

令和 7 年度（2025 年度）

柳川市水道事業会計決算審査意見書

柳川市監査委員

8 柳監査第 6 4 号

令和 8 年 7 月 2 7 日

柳川市長 松 永 久 様

柳川市監査委員 中 村 秀 樹

柳川市監査委員 浦 川 和 久

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 7 年度柳川市水道事業会計決算及び決算
附属書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

	頁
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
1 事業の概要	1 ～ 3
2 予算・決算の対照	3 ～ 7
3 経営成績	7 ～ 12
4 財政状態	12 ～ 24
5 むすび	25
決算審査資料	26 ～ 40

- 注 1 比率は、表示単位未満を四捨五入した。
- 2 構成比率は、合計が 100%となるよう調整した。
- 3 比較する類似団体平均は、令和 6 年度水道事業経営指標(総務省ホームページ公表)給水人口が 5 万人以上 10 万人未満の受水を主とする団体の全平均値とした。
- 4 「消費税等」とは、消費税及び地方消費税を指す。

令和 7 年度 柳川市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度柳川市水道事業会計決算(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

第 2 審査の期間

令和 8 年 5 月 29 日から令和 8 年 7 月 27 日まで

第 3 審査の方法

審査は、柳川市監査規程に準拠し、地方公営企業法第 30 条第 2 項及び同法施行令第 23 条に基づいて市長から提出された決算書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、また事業の経営成績並びに財政状態が適正に表示されているかどうかを確認するため、関係帳簿、書類等の照合、点検及び内容の検討を行うとともに、令和 8 年 7 月 16 日に担当職員に対して補足説明を求めた。

更に、事業の経営が経済性を発揮しつつ健全な財政運営がなされ、公営企業本来の目的である公共性の確保が図られているかを評定するため、経営計数の分析と各年度との比較を行った。

また、量水器などのたな卸資産(貯蔵品)については、令和 8 年 3 月 31 日に矢加部配水場で行われた検査の現場に立会い、「貯蔵品受払簿」から抽出による在庫高の確認を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書及びその他決算附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数も正確で令和 7 年度の水道事業の経営成績及び財政状態が、適正に表示されているものと認められた。

1 事業の概要

本年度の給水状況は、給水区域内戸数や給水戸数は微増しているものの、給水区域内人口及び給水人口は共に減少している。また、配水状況は、年間配水量、年間有収水量(水道料金徴収の対象となった水量)、一日平均配水量、一日最大配水量及び一日最小配水量は増加したものの、有収率は減少している。

主な事業としては、企業債や工事負担金等を財源として、老朽管更新等の建設改良工事、矢加部配水場等の電気計装設備保守点検業務委託や磯島水源地耐震化再構築実施設計業務委託、また毎年度実施されている使用期間満了となるメーター(量水器)2,698 個の一斉取替え等が行われている。

(1) 業務実績

ア 給水区域内人口等と普及率

前年度に比べ、給水戸数は78戸増加し、給水人口は1,006人減少している。

また、給水人口を基礎とする普及率は、0.55ポイント低下し96.20%となっており、類似団体平均97.61%を1.41ポイント下回っている。

イ 年間配水量

年間配水量は、前年度より70,364 m³増加し6,808,305 m³となっている。配水量の水源別内訳は、福岡県南広域水道企業団からの受水6,074,958 m³と地下水からの取水733,347 m³である。

業務実績表

区 分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減(A-B)	増減率(%)
区 域 内 人 口 (人)	60,388	61,088	△ 700	△ 1.15
給 水 人 口 (人)	58,094	59,100	△ 1,006	△ 1.70
普 及 率 (%)	96.20	96.75	△ 0.55	-
区 域 内 戸 数 (戸)	26,745	26,514	231	0.87
給 水 戸 数 (戸)	25,729	25,651	78	0.30
普 及 率 (%)	96.20	96.75	△ 0.55	-
年 間 配 水 量 (m ³)	6,808,305	6,737,941	70,364	1.04
年 間 有 収 水 量 (m ³)	5,973,790	5,972,420	1,370	0.02
有 収 率 (%)	87.74	88.64	△ 0.90	-
一 日 最 大 配 水 量	26,450	25,555	895	3.50
一 日 最 小 配 水 量 (m ³)	16,294	15,645	649	4.15
一 日 平 均 配 水 量	18,653	18,460	193	1.05

※ 人口は、各年度末現在の数値

※ 「年間有収水量」とは、「年間配水量」のうち水道料金徴収の対象となった水量

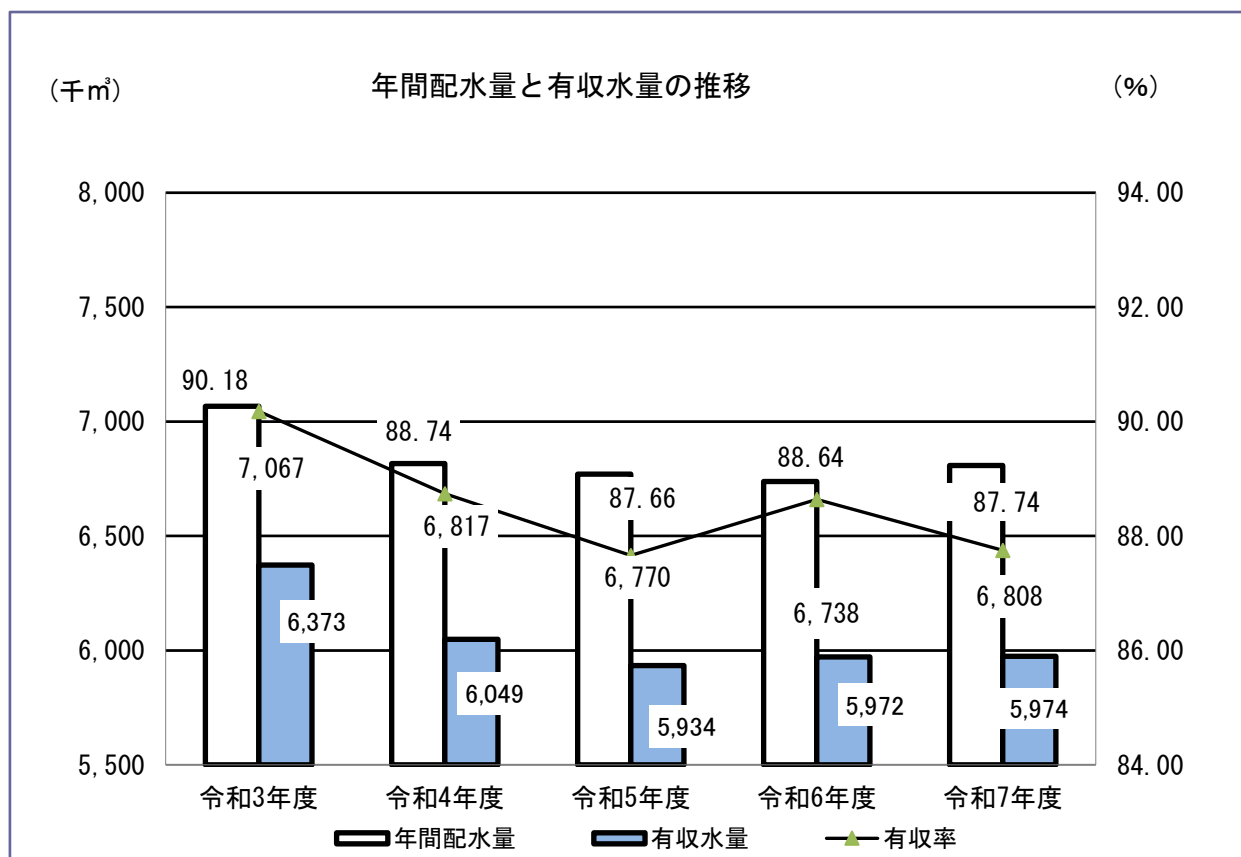
配水量の水源別内訳

区 分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減(A-B)	増減率(%)
受水量(企業団)	6,074,958	6,113,822	△ 38,864	△ 0.64
地 下 水 量 (m ³)	733,347	624,119	109,228	17.50
合 計	6,808,305	6,737,941	70,364	1.04

(2) 年間有収水量と有収率

年間有収水量は、前年度より1,370 m³増加し5,973,790 m³となっている。

年間有収水量を年間配水量で除した有収率は87.74%で、前年度より0.90ポイント低下しており、類似団体平均90.02%を2.28ポイント下回っている。



2 予算・決算の対照

(1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

本年度の収益的収入及び支出の決算額は、収入(事業収益)1,325,438,876円、支出(事業費用)1,268,603,242円で差引56,835,634円の黒字決算となっている。

収益的収支予算執行状況表

区 分	予算現額(円)	決算額(円)	翌年度繰越額(円)	差引額(円)	執行率(%)
事業収益	1,429,188,000	1,325,438,876	0	△ 103,749,124	92.74
営業収益	1,217,109,000	1,137,901,340		△ 79,207,660	93.49
営業外収益	212,076,000	187,537,536		△ 24,538,464	88.43
特別利益	3,000	0		△ 3,000	0.00
事業費用	1,353,988,000	1,268,603,242	0	△ 85,384,758	93.69
営業費用	1,277,602,000	1,179,639,917		△ 97,962,083	92.33
営業外費用	69,984,000	69,444,727		△ 539,273	99.23
特別損失	402,000	19,518,598		19,116,598	4,855.37
予備費	6,000,000	0		△ 6,000,000	0.00
差 引	75,200,000	56,835,634	0	—	—

※ 消費税等を含む。

ア 収益的収入

収益的収入(事業収益)は、予算現額1,429,188,000円に対し決算額1,325,438,876円であり、103,749,124円の収入減で、執行率は92.74%(前年度92.10%)となっている。

予算現額に対する収入減の主な要因は、営業収益中、給水収益71,394,395円及び営業外収益中、雑収益のうち工事負担金29,676,125円の減少である。

イ 収益的支出

収益的支出(事業費用)は、予算現額1,353,988,000円に対し決算額は1,268,603,242円で、85,384,758円の不用額を生じている。執行率は93.69%(前年度93.47%)となっている。

不用額の主なものは、営業費用中、配水及び給水費のうち委託料12,250,081円、修繕費11,058,558円、工事請負費35,865,500円である。

(2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

資本的収入及び支出の決算額は、収入額454,012,000円に対し支出額736,104,737円で、差し引き282,092,737円の赤字額を生じている。

この赤字額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,301,622円及び当年度分損益勘定留保資金239,791,115円で補填されている。

資本的収支予算執行状況表

区 分	予算現額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差引額 (円)	執行率 (%)
資 本 的 収 入	442,273,000	454,012,000	0	11,739,000	102.65
企 業 債	413,000,000	404,000,000		△ 9,000,000	97.82
固 定 資 産 売 却 代	1,000	0		△ 1,000	0.00
工 事 負 担 金	15,283,000	36,025,000		20,742,000	235.72
出 資 金	13,987,000	13,987,000		0	100.00
国 庫 補 助 金	1,000	0		△ 1,000	0.00
他 会 計 繰 入 金	1,000	0		△ 1,000	0.00
資 本 的 支 出	839,002,000	736,104,737	92,257,000	△ 10,640,263	87.74
建 設 改 良 費	588,811,000	489,915,490	92,257,000	△ 6,638,510	83.20
企 業 債 償 還 金	246,190,000	246,189,247		△ 753	100.00
国 庫 補 助 金 返 還 金	1,000	0		△ 1,000	0.00
予 備 費	4,000,000	0		△ 4,000,000	0.00
差 引	△ 396,729,000	△ 282,092,737	△ 92,257,000	—	—

※ 消費税等を含む。

ア 資本的収入

資本的収入は、予算現額442,273,000円に対し決算額は454,012,000円であり、11,739,000円の収入増で執行率は102.65%(前年度69.53%)となっている。

予算現額に対する収入増の要因は、工事負担金のうち消火栓新設工事負担金12,022,300円、工事負担金8,719,700円の増加である。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算現額 839,002,000 円に対し決算額は 736,104,737 円で、92,257,000 円を翌年度へ繰り越し、10,640,263 円の不用額が生じている。執行率は 87.74%(前年度 83.91%)となっている。

繰越額が生じたのは建設改良費で、磯鳥水源地耐震化再構築実施設計業務委託について翌年度へ繰り越した。

不用額の主なものは、建設改良費のうち配水設備費の給料等の人件費 4,999,120 円である。

(ア) 建設改良費の予算執行状況は、次のとおりである。決算額は 489,915,490 円で前年度より 92,349,828 円減少している。減少した要因は、工事請負費 44,727,900 円及び負担金 54,374,227 円が減少したことによるものである。

建設改良費の執行状況

区 分	予算現額(円)	決算額(円)	附 記
建設改良費	588,811,000	489,915,490	
営業設備費	1,910,000	700,310	・車両運搬具購入費 0 ・工具器具及び備品購入費 177,650 ・量水器購入費 522,660
配水設備費	586,901,000	489,215,180	・事務費 20,864,880 ・工事請負費 468,350,300 ・委託料 0 ・負担金 0

(工事請負費の主なもの)

橋本町路上局移設ほか3箇所電気設備改良工事	77,323,400 円
沖端町枝線下水道築造工事に伴う配水管本設工事	25,062,400 円
上宮永町枝線下水道築造工事に伴う配水管仮設および一部布設替工事	18,993,700 円
矢加部地内配水管布設替工事	29,354,600 円
中島地内配水管布設替工事	12,980,000 円
西蒲池地内配水管布設替工事	31,933,000 円
吉富町・弥四郎町地内配水管布設替工事	24,077,900 円
磯鳥・高島地内配水管布設替工事	72,282,100 円
佃町地内配水管布設替工事	34,134,100 円
豊原地内配水管布設替工事	9,681,100 円
高島・蒲生地内配水管布設替工事	25,183,400 円
江曲・藤吉地内配水管布設替工事	37,045,800 円
木元地内導水管布設替工事	14,377,000 円
隅町・椿原町地内配水管布設替工事	42,428,100 円
蒲生地内配水管布設替工事	5,814,600 円

- (イ) 企業債償還金(元金)は 246,189,247 円であり、前年度より 968,690 円減少している。企業債償還金の支払先及び金額は、次のとおりである。

財務省財政融資資金	197,152,679 円
地方公共団体金融機構	49,036,568 円
計	246,189,247 円

(3) 債務負担行為(予算第 5 条)

当初予算及び補正予算(第 1 号)において、新たに債務負担行為を設定したものは次のとおりである。

事 項	期 間	限 度 額
六合配水場自家発電設備更新工事	令和 7 年度 から 令和 8 年度 まで	184,800 千円
量水器購入	令和 8 年度	15,935 千円

(4) 企業債(予算第 6 条)

予算に定める企業債の借入限度額は、「配水管等整備事業」として 339,000,000 円、利率についてはいずれも 4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率)とされている。

起債の目的、借入額及び利率は次のとおりであり、予算に定められた範囲内で執行されている。

(※電気設備改良事業については令和 6 年度資金)

事 業 区 分	借入額(円)	利率(%)	借入先
上水道事業債(電気設備改良事業)	74,000,000	2.20	財務省 財政融資資金
上水道事業債(建設改良)	330,000,000	3.00	
計	404,000,000		

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第 8 条)

職員給与費は、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費は、予算の範囲内で執行されている。

区 分	議決額(円)	決算額(円)	不用額(円)	執行率(%)
職員給与費	103,482,000	87,118,715	16,363,285	84.19

※「職員給与費」とは、企業職員の給料、手当(児童手当を除く。)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び退職給付金をいう。

(6) 他会計からの補助金(予算第9条)

他会計からの補助金について、エネルギー価格高騰対策及び水道料金減免減収補填の財源として一般会計から79,716,074円繰り入れされている。

(7) たな卸資産の購入限度額(予算第10条)

たな卸資産は、予算に定められた購入限度額15,178,000円の範囲内で8,942,164円が予算執行されており、その内訳は量水器購入費8,644,240円及び材料購入費297,924円である。

3 経営成績

(1) 経営成績の概要(消費税等は含まない。)

本年度の経営成績は、事業収益1,219,745,430円に対し事業費用1,206,018,644円であり、差し引き13,726,786円の純利益を生じている。

純利益は、前年度より25,212,027円増加している。これは、事業収益が8,096,783円増加し、事業費用が17,115,244円減少したためである。

事業収益が増加した要因は、営業収益中、給水収益が57,312,686円減少したものの、営業外収益中、雑収益が18,568,010円、他会計補助金が70,626,074円増加したためである。

事業費用が減少した主な要因は、営業費用中、減価償却費が77,921,392円増加したものの、受水費が81,820,091円減少したためである。

企業活動の能率を示し収益性を見る指標である総収支比率は、前年度より2.08ポイント上昇し101.14%となっている。

(決算審査資料第4表:比較損益計算書参照)

区 分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
事業収益	1,219,745,430	1,211,648,647	8,096,783	0.67
事業費用	1,206,018,644	1,223,133,888	△17,115,244	△1.40
営業収益	1,034,727,289	1,097,231,551	△62,504,262	△5.70
営業費用	1,116,613,987	1,091,829,359	24,784,628	2.27
営業利益(△損失)	△81,886,698	5,402,192	△87,288,890	△1615.81
営業外収益	185,018,141	87,035,192	97,982,949	112.58
営業外費用	69,886,477	67,549,182	2,337,295	3.46
経常利益(△損失)	33,244,966	24,888,202	8,356,764	33.58
特別利益	0	27,381,904	△27,381,904	皆減
特別損失	19,518,180	63,755,347	△44,237,167	△69.39
当年度純利益(△損失)	13,726,786	△11,485,241	25,212,027	219.52
総収支比率(%)	101.14	99.06	2.08	—

※ 消費税等は含まない。

各項目毎の前年度との比較は、次のとおりである。

[事業収益]

区 分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
営 業 収 益	1,034,727,289	1,097,231,551	△ 62,504,262	△ 5.70
給 水 収 益	1,023,410,554	1,080,723,240	△ 57,312,686	△ 5.30
受 託 工 事 収 益	0	0	0	0.00
そ の 他 営 業 収 益	2,986,735	4,238,311	△ 1,251,576	△ 29.53
加 入 金	8,330,000	12,270,000	△ 3,940,000	△ 32.11

※「その他営業収益」は、給水装置工事手数料と消火栓修繕工事収益が主なものである。

区 分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
営 業 外 収 益	185,018,141	87,035,192	97,982,949	112.58
受 取 利 息	4,811,511	1,789,584	3,021,927	168.86
雑 収 益	32,092,083	13,529,073	18,563,010	137.21
消 費 税 等 還 付	0	0	0	0.00
他 会 計 補 助 金	79,716,074	9,090,000	70,626,074	776.96
他 会 計 負 担 金	5,219,238	2,706,000	2,513,238	92.88
長 期 前 受 金 戻 入	63,179,235	59,920,535	3,258,700	5.44

※「雑収益」は、下水道事業負担金、工事負担金、が主なものである。

区 分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
特 別 利 益	0	27,381,904	△ 27,381,904	皆減
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0.00
過 年 度 損 益 修 正 益	0	21,720,204	△ 21,720,204	皆減
そ の 他 特 別 利 益	0	5,661,700	△ 5,661,700	皆減

[事業費用]

区 分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
営 業 費 用	1,116,613,987	1,091,829,359	24,784,628	2.27
職 員 給 与 費	66,227,060	74,676,196	△ 8,449,136	△ 11.31
減 価 償 却 費	393,522,957	315,601,565	77,921,392	24.69
動 力 費	26,941,960	24,497,583	2,444,377	9.98
通 信 運 搬 費	8,097,886	6,934,620	1,163,266	16.77
修 繕 費	29,998,332	33,437,563	△ 3,439,231	△ 10.29
材 料 ・ 薬 品 費	1,593,505	1,890,010	△ 296,505	△ 15.69
委 託 料	91,643,519	74,785,653	16,857,866	22.54
受 水 費	438,484,685	520,304,776	△ 81,820,091	△ 15.73
そ の 他	60,104,083	39,701,393	20,402,690	51.39
受 託 工 事 費	0	0	0	0.00

※「その他」の主なものは、工事請負費、固定資産除却費、手数料である。

区 分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
営 業 外 費 用	69,886,477	67,549,182	2,337,295	3.46
支 払 利 息	69,140,445	67,028,207	2,112,238	3.15
雑 支 出	746,032	520,975	225,057	43.20

※「雑支出」の主なものは、消費税及び地方消費税額算出に伴う仕入税額控除の費用化分である。

区 分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
特 別 損 失	19,518,180	63,755,347	△ 44,237,167	△ 69.39
固定資産売却損	0	0	0	0.00
固定資産除却損	0	0	0	0.00
過年度損益修正損	19,518,180	4,366,800	15,151,380	346.97
その他特別損失	0	59,388,547	△ 59,388,547	皆減

※「過年度損益修正損」は、過年度繰延収益経理に係る修正振替によるものである。

(2) 施設の利用状況

水道事業施設の利用状況は次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増減	類似団体平均
施設利用率(%) 平均配水量 配水能力	57.93	57.33	0.60	63.26
最大稼働率(%) 最大配水量 配水能力	82.14	79.36	2.78	70.16
負荷率(%) 平均配水量 最大配水量	70.52	72.24	△ 1.72	90.17

水道施設の配水能力は、一日当たり 32,200 m³、一日平均配水量は 18,653 m³で前年度より 193 m³増加し、最大配水量は 26,450 m³で前年度より 895 m³増加している。

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は 57.93%で、前年度より 0.60 ポイント上昇している。

最大需要時の施設の稼働状況を示す最大稼働率は、一日最大配水量の増加により前年度より 2.78 ポイント上昇し 82.14%となっている。

最大需要時に対する平均需要の比率を示す負荷率は、一日平均配水量より一日最大配水量の増加率が高かったため、前年度より 1.72 ポイント低下し 70.52%となっている。

本市水道事業においては、一日最大配水量と一日平均配水量との差が大きく、負荷率が類似団体平均と比較してかなり低率となっている。これは、海苔加工生産により上水道の需要がピークに達する時期を基準に配水能力を設定しているためで、農漁業を基幹産業とする本市の産業構造に起因するものである。

(3) 有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の比較

有収水量 1 m³当たりの単価

(単位: 円、円/m³)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率(%)	類似団体 平均
給水収益(円)(A)	1,023,410,554	1,080,723,240	△ 57,312,686	△ 5.30	
給水原価に係る費用(円)(B)	1,123,321,229	1,099,458,006	23,863,223	2.17	
職 員 給 与 費	66,227,060	74,676,196	△ 8,449,136	△ 11.31	
支 払 利 息	69,140,445	67,028,207	2,112,238	3.15	
減 価 償 却 費	393,522,957	315,601,565	77,921,392	24.69	
長期前受金戻入分(△)	63,179,235	59,920,535	3,258,700	5.44	
動 力 費	26,941,960	24,497,583	2,444,377	9.98	
通 信 運 搬 費	8,097,886	6,934,620	1,163,266	16.77	
修 繕 費	29,998,332	33,437,563	△ 3,439,231	△ 10.29	
材 料 ・ 薬 品 費	1,593,505	1,890,010	△ 296,505	△ 15.69	
委 託 料	91,643,519	74,785,653	16,857,866	22.54	
受 水 費	438,484,685	520,304,776	△ 81,820,091	△ 15.73	
そ の 他	60,850,115	40,222,368	20,627,747	51.28	
差 引	△ 99,910,675	△ 18,734,766	△ 81,175,909	△ 433.29	
供給単価(円/m ³)(C)	171.32	180.95	△ 9.63	△ 5.32	182.09
給水原価(円/m ³)(D)	188.04	184.09	3.95	2.15	178.54
職 員 給 与 費	11.09	12.50	△ 1.41	△ 11.28	7.93
支 払 利 息	11.57	11.22	0.35	3.12	3.87
減 価 償 却 費 (長期前受金戻入分除く。)	55.30	42.81	12.49	29.18	41.76
動 力 費	4.51	4.10	0.41	10.00	5.62
通 信 運 搬 費	1.35	1.16	0.19	16.38	0.92
修 繕 費	5.02	5.60	△ 0.58	△ 10.36	8.45
材 料 ・ 薬 品 費	0.27	0.32	△ 0.05	△ 15.63	0.85
委 託 料	15.34	12.52	2.82	22.52	23.49
受 水 費	73.40	87.12	△ 13.72	△ 15.75	71.22
そ の 他	10.19	6.74	3.45	51.19	7.92
利 益(△損 失)(C-D)	△ 16.72	△ 3.14	△ 13.58	△ 432.48	3.55
料金回収率(C/D)(%)	91.11	98.29	△ 7.18	-	101.99

※ 消費税等は含まない。

- ・ 供給単価(C) = 給水収益÷有収水量
- ・ 給水原価(D) = {経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価)-長期前受金戻入}÷有収水量
- ・ 料金回収率(C/D) = 料金回収率が 100%を下回っている場合、給水に係る費用が水道料金以外に他の収入で賄われていることを意味する。

供給単価は前年度より 9.63 円減少し 171.32 円に、給水原価は 3.95 円増加し 188.04 円となり、供給単価から給水原価を差し引いた利益は、前年度より 13.58 円減少し△16.72 円となっている。

利益減少の要因は、給水収益が減少し、減価償却費や委託料などの給水原価に係る費用が増加したためである。

(4) 人件費と労働生産性

本年度の損益勘定職員の人件費(受託工事費を除く。)は 61,076,000 円であり、前年度より 8,689,580 円減少している。また、人件費の給水収益(水道料金収入)に対する割合は、前年度より 0.49 ポイント低下し 5.97%で、類似団体平均より 1.96 ポイント低い。

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	類似団体平均
給水収益 (円)	1,023,410,554	1,080,723,240	△ 57,312,686	-
人件費 (円)	61,076,000	69,765,580	△ 8,689,580	
人件費の給水収益に対する割合 (%)	5.97	6.46	△ 0.49	7.93

※ 消費税等は含まない。

次に、労働生産性を示す職員一人当たりの指標は、給水人口、有収水量、営業収益ともに前年度より増加している。

労働生産性を示す指標		令和7年度	令和6年度	増 減	類似団体平均
職員1人 当たり	給水人口 (人)	7,262	5,373	1,889	4,563
	有収水量 (m ³)	746,724	542,947	203,777	487,945
	営業収益 (千円)	129,341	99,748	29,593	92,629

※ 「営業収益」は、受託工事収益を除く。

※ 職員数を令和7年度8名、令和6年度11名で算定(損益勘定職員)

(5) 支払利息

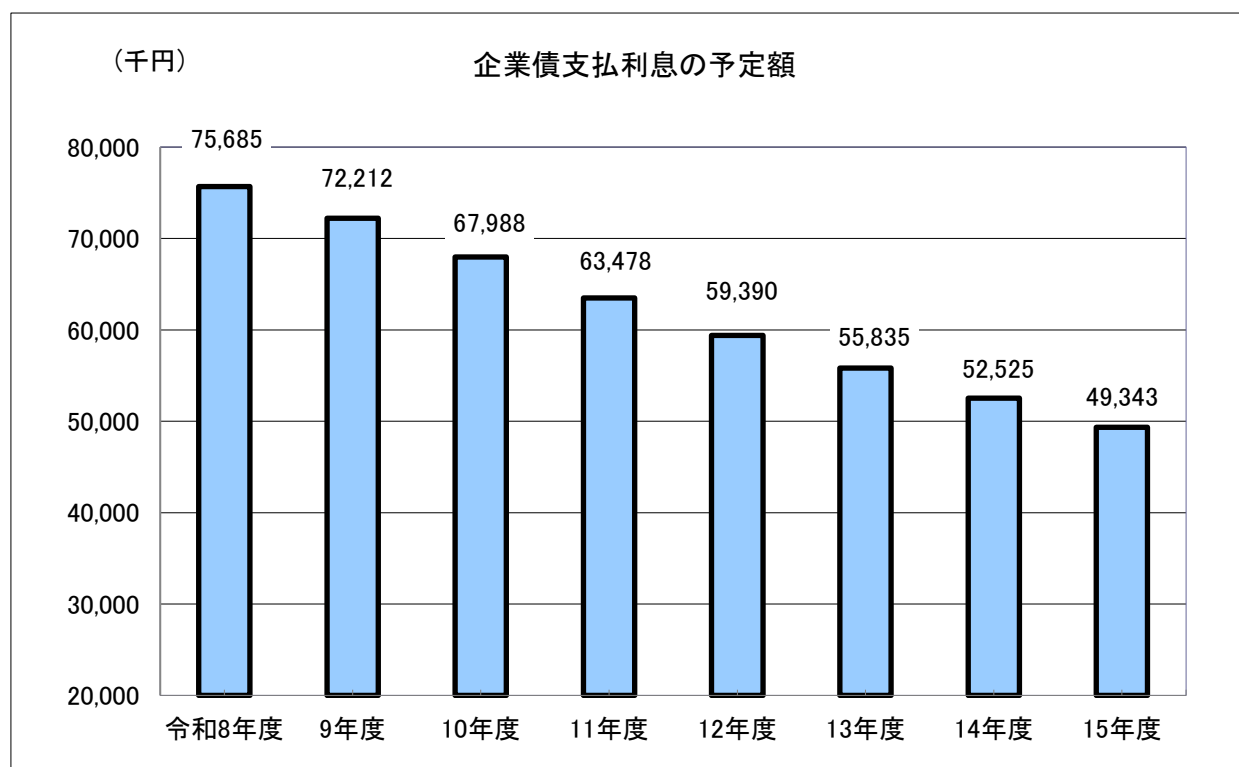
本年度の企業債の支払利息は69,140,445円で、前年度より2,112,238円増加している。

支払利息の総費用に占める割合は、5.73%と前年度(5.48%)より0.25ポイント上昇し、また給水収益に対する比率は6.76%で、前年度(6.20%)より0.56ポイント上昇している。

本年度の借入先別の支払利息は、次のとおりである。

財務省財政融資資金	64,397,609 円
地方公共団体金融機構	4,742,836 円
計	69,140,445 円

将来の企業債支払利息(予定額)は、次のとおりである。



(参考)企業債の償還予定表

(単位:千円)

区 分	財務省財政融資資金			地方公共団体金融機構			合計		
	元金	利息	計	元金	利息	計	元金	利息	計
8年度	211,116	71,794	282,910	42,951	3,891	46,842	254,067	75,685	329,752
9年度	226,831	69,073	295,904	43,218	3,139	46,357	270,049	72,212	342,261
10年度	269,574	65,598	335,172	42,094	2,390	44,484	311,668	67,988	379,656
11年度	259,674	61,817	321,491	41,413	1,661	43,074	301,087	63,478	364,565
12年度	244,161	58,379	302,540	28,106	1,011	29,117	272,267	59,390	331,657
13年度	225,490	55,213	280,703	12,712	622	13,334	238,202	55,835	294,037
14年度	223,363	52,124	275,487	6,085	401	6,486	229,448	52,525	281,973
15年度	226,418	49,068	275,486	6,213	275	6,488	232,631	49,343	281,974
16年度	229,527	45,960	275,487	6,341	145	6,486	235,868	46,105	281,973
17年度	228,262	42,821	271,083	1,759	38	1,797	230,021	42,859	272,880
18年度以降	3,003,892	343,370	3,347,262	585	8	593	3,004,477	343,378	3,347,855
計	5,348,308	915,217	6,263,525	231,477	13,581	245,058	5,579,785	928,798	6,508,583

4 財政状態

(1) 財政状態の概要

本年度の資産合計及び負債・資本合計は12,172,468,397円で、前年度より201,863,583円増加している。資産の構成比率は、配水管等の固定資産が80.5%(前年度81.5%)、現金・預金等の流動資産が19.5%(前年度18.5%)となっている。

負債及び資本の構成比率は、企業債(1年以内に返済期限が到来しないもの)及び修繕引当金の固定負債が44.4%(前年度43.8%)、企業債(1年以内に返済期限が到来するもの)及び未払金等の流動負債が3.7%(前年度3.6%)、繰延収益が13.3%(前年度13.6%)、資本金が21.9%(前年度21.3%)、当年度未処分利益剰余金等の剰余金が16.7%(前年度17.7%)となっている。

資本金は増加しているが、固定負債の企業債、流動負債の未払金も増加したため、負債の構成比率が 0.4 ポイント増加し、資本の構成比率が 0.4 ポイント減少している。

貸借対照表における財政状態は、次のとおりである。

(決算審査資料第5表: 比較貸借対照表参照)

区 分		令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
資 産	有 形 固 定 資 産	9,759,507,724	9,713,157,505	46,350,219	0.48
	無 形 固 定 資 産	47,787,126	51,082,350	△ 3,295,224	△ 6.45
	投資その他の資産	8,510	8,510	0	0.00
	固定資産(計)	9,807,303,360	9,764,248,365	43,054,995	0.44
	現 金 預 金	2,165,322,760	1,970,578,046	194,744,714	9.88
	未 収 金	185,805,223	192,742,978	△ 6,937,755	△ 3.60
	貸倒引当金(△)	20,275,563	20,814,677	△ 539,114	△ 2.59
	貯 蔵 品	6,642,617	6,260,102	382,515	6.11
	前 払 金	27,670,000	57,590,000	△ 29,920,000	△ 51.95
	流動資産(計)	2,365,165,037	2,206,356,449	158,808,588	7.20
	合 計	12,172,468,397	11,970,604,814	201,863,583	1.69
負 債	企 業 債	5,325,717,465	5,175,784,566	149,932,899	2.90
	退職給与引当金	0	0	0	0.00
	修 繕 引 当 金	71,060,403	75,910,403	△ 4,850,000	△ 6.39
	固定負債(計)	5,396,777,868	5,251,694,969	145,082,899	2.76
	企 業 債	254,067,101	246,189,247	7,877,854	3.20
	未 払 金	174,400,107	148,289,132	26,110,975	17.61
	前 受 金	0	0	0	0.00
	賞 与 引 当 金	6,398,504	5,911,225	487,279	8.24
	法定福利費引当金	1,268,060	1,187,495	80,565	6.78
	その他流動負債	18,509,836	17,482,285	1,027,551	5.88
	未 払 い 消 費 税	0	0	0	0.00
	流動負債(計)	454,643,608	419,059,384	35,584,224	8.49
	長 期 前 受 金	3,234,659,335	3,180,910,319	53,749,016	1.69
	長期前受金収益化累計額(△)	1,611,778,483	1,551,512,141	60,266,342	3.88
	繰延収益(計)	1,622,880,852	1,629,398,178	△ 6,517,326	△ 0.40
	合 計	7,474,302,328	7,300,152,531	174,149,797	2.39
資 本	資 本 金	2,663,883,043	2,550,366,753	113,516,290	4.45
	剰 余 金	2,034,283,026	2,120,085,530	△ 85,802,504	△ 4.05
	資 本 剰 余 金	1,600,000	1,600,000	0	0.00
	利 益 剰 余 金	2,032,683,026	2,118,485,530	△ 85,802,504	△ 4.05
	合 計	4,698,166,069	4,670,452,283	27,713,786	0.59
負 債 資 本 合 計		12,172,468,397	11,970,604,814	201,863,583	1.69

(2) 資産

本年度の資産残高は 12,172,468,397 円で、前年度より 201,863,583 円増加している。これは、配水管等の増加により固定資産が 43,054,995 円増加し、現金預金の増加により流動資産が 158,808,588 円増加したためである。

ア 固定資産

配水管布設替工事等による固定資産の増加が、減価償却や除却による固定資産の減少を上回ったため、固定資産は前年度より 43,054,995 円（対前年度比 0.44%）増加している。

固定資産の状況

（単位：円、%）

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
有形固定資産	18,599,256,055	448,493,884	56,988,189	18,990,761,750	391,505,695	2.10
減価償却累計額(△)	8,886,098,550	390,227,733	45,072,257	9,231,254,026	345,155,476	3.88
計	9,713,157,505	58,266,151	11,915,932	9,759,507,724	46,350,219	0.48
無形固定資産	51,082,350	0	3,295,224	47,787,126	△ 3,295,224	△ 6.45
投資その他の資産	8,510	0	0	8,510	0	0.00
合 計	9,764,248,365	58,266,151	15,211,156	9,807,303,360	43,054,995	0.44

イ 流動資産

(7) 現金・預金

例月現金出納検査において試算表との計数確認を行う資金予算表により、現金計数を前年度と比べると、次のとおりである。

資 金（現金・預金）の 受 払 状 況

区 分 科 目			現金受入額(円)			増減率 (%)
			令和7年度	令和6年度	増減額	
受 入 資 金	収益的收入	事 業 収 益	1,124,272,919	1,111,375,025	12,897,894	1.16
	資本的收入	資 本 的 収 入	425,963,700	358,164,000	67,799,700	18.93
	その他運用資金	未 収 金	137,680,565	166,396,839	△ 28,716,274	△ 17.26
		預 り 金	194,721,307	190,522,230	4,199,077	2.20
		一 時 借 入 金	0	0	0	0.00
		前 年 度 繰 越 金	1,970,578,046	2,303,881,106	△ 333,303,060	△ 14.47
		そ の 他	25,803,485	32,525,301	△ 6,721,816	△ 20.67
	計	2,328,783,403	2,693,325,476	△ 364,542,073	△ 13.54	
合 計		3,879,020,022	4,162,864,501	△ 283,844,479	△ 6.82	

区 分 科 目			現金払出額(円)			増減率 (%)
			令和7年度	令和6年度	増減額	
支 払 資 金	収益的支出	事 業 費 用	740,370,554	807,001,577	△ 66,631,023	△ 8.26
	資本的支出	資 本 的 支 出	531,368,097	683,340,656	△ 151,972,559	△ 22.24
	その他運用資金	未 払 金	148,232,477	359,150,514	△ 210,918,037	△ 58.73
		未 払 費 用	0	0	0	0.00
		前 払 金	81,589,600	135,078,000	△ 53,488,400	△ 39.60
		貯 蔵 品	5,907,429	7,120,663	△ 1,213,234	△ 17.04
		一 時 借 入 金	0	0	0	0.00
		そ の 他	206,229,105	200,595,045	5,634,060	2.81
		計	441,958,611	701,944,222	△ 259,985,611	△ 37.04
合 計		1,713,697,262	2,192,286,455	△ 478,589,193	△ 21.83	
差 引		2,165,322,760	1,970,578,046	194,744,714	9.88	

受入資金と支払資金との差額 2,165,322,760 円は、貸借対照表の流動資産である現金・預金の残高であり、令和 7 年度末(令和 8 年 3 月 31 日)における各金融機関が発行した残高証明書の合計額と一致していることを確認した。

金融機関名	残 高
株式会社福岡銀行柳川支店	1,165,307,760 円 (普通預金)
柳川農業協同組合本所	1,000,000,000 円 (定期貯金)
	15,000 円 (現金)
計	2,165,322,760 円

年度末の現金・預金は 2,165,322,760 円となり、前年度より 194,744,714 円増加している。

余剰資金については、投資活動として 10 億円が定期貯金で運用されており、この定期貯金から発生する受取利息 2,796,438 円と普通預金の受取利息 2,015,073 円の合計 4,811,511 円が営業外収益の受取利息となっている。

(イ) 未収金

未収金は 165,529,660 円となり、前年度より 6,398,641 円減少している。

なお、給水収益の未収金のうち、回収が見込めないものとして、貸倒引当金 20,275,563 円が計上されている。

前年度との比較は、次のとおりである。

未収金比較表

区 分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
水道料金 (貸倒引当金(△))	148,095,235 (20,275,563)	147,102,074 (20,814,677)	993,161 (△ 539,114)	0.68 (△ 2.59)
工事負担金	539,000	5,661,700	△ 5,122,700	△ 90.48
下水道事業負担金	18,244,890	12,698,382	5,546,508	43.68
消火栓新設工事負担金	13,522,300	14,137,200	△ 614,900	△ 4.35
出資金	0	0	0	0.00
国庫補助金	0	0	0	0.00
消費税及び地方消費税還付金	2,854,635	11,083,696	△ 8,229,061	△ 74.24
その他未収金	2,549,163	2,059,926	489,237	23.75
合 計	165,529,660	171,928,301	△ 6,398,641	△ 3.72

※内訳については、決算審査資料「第11表 未収金年度別残高表」を参照

監査期間(7/16 現在)において、「その他未収金 2,549,163 円」のうち定期貯金利息 2,044,383 円が未収のままとなっている。

未収金中「水道料金 148,095,235 円」の内訳は次のとおりである。

「水道料金」未収金の内訳

区 分	未 収 金(円)			収 入 率(%)			不納欠損額 (円)
		現年度分	過年度分		現年度分	過年度分	
令和2年度	211,994,250	154,831,750	57,162,500	85.4	88.0	69.9	8,711,634
令和3年度	199,216,924	147,687,560	51,529,364	86.0	88.4	71.7	8,429,640
令和4年度	180,149,108	134,022,470	46,126,638	85.9	88.2	72.4	8,830,500
令和5年度	161,453,295	118,533,571	42,919,724	87.5	89.9	71.4	8,490,276
令和6年度	147,102,074	106,880,324	40,221,750	88.5	91.0	69.9	8,315,319
令和7年度	148,095,235	111,077,118	37,018,117	87.8	90.1	70.1	6,956,002

水道料金の未収金は、現年度分と過年度分の合計で前年度より 993,161 円増加している。

収入率は、現年度分は 90.1%（前年度 91.0%）に、過年度分は前年度から 0.2 ポイント上昇し 70.1%に、現年度分と過年度分の合計では前年度から 0.7 ポイント低下し 87.8%となっている。

なお、本年度の不納欠損額は 6,956,002 円で、前年度より 1,359,317 円減少している。

(3) 負債

本年度の負債残高は 7,474,302,328 円で、前年度より 174,149,797 円増加している。増加した要因は、固定負債において企業債が 149,932,899 円増加し、流動負債において未払金が 26,110,975 円増加したためである。

ア 固定負債

固定負債の状況は、次のとおりである。1 年以内に返済期限が到来する企業債が流動負債へ振り替えられたことなどにより、258,917,101 円減少したものの、新たに企業債 404,000,000 円の借入れが行われたため、前年度より 145,082,899 円増加している。

固定負債の状況

(単位:円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
企 業 債	5,175,784,566	404,000,000	254,067,101	5,325,717,465	149,932,899	2.90
修 繕 引 当 金	75,910,403	0	4,850,000	71,060,403	△ 4,850,000	△ 6.39
退職給与引当金	0	0	0	0	0	0.00
計	5,251,694,969	404,000,000	258,917,101	5,396,777,868	145,082,899	2.76

イ 流動負債

流動負債の状況は、次のとおりである。企業債が 7,877,854 円、未払金が 26,110,975 円増加したこと等により、前年度より 35,584,224 円増加している。

本年度の消費税等は、2,854,635 円の還付で、前年度（11,083,696 円還付）より 8,229,061 円増加している。これは、前年度に比べ売上税額と額控除科目となる仕入税額がともに減少し、仕入税額が大きく減少したためです。

流動負債の状況

(単位:円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
企 業 債	246,189,247	254,067,101	246,189,247	254,067,101	7,877,854	3.20
未 払 金	148,289,132	1,739,808,237	1,713,697,262	174,400,107	26,110,975	17.61
前 受 金	0	150,000	150,000	0	0	0.00
賞 与 引 当 金	5,911,225	6,398,504	5,911,225	6,398,504	487,279	8.24
法定福利費引当金	1,187,495	1,268,060	1,187,495	1,268,060	80,565	6.78
その他流動負債	17,482,285	195,883,397	194,855,846	18,509,836	1,027,551	5.88
未 払 い 消 費 税	0	0	0	0	0	0.00
計	419,059,384	2,197,575,299	2,161,991,075	454,643,608	35,584,224	8.49

(7) 未払金

未払金の主なものは江曲・藤吉地内配水管布設工事等の工事請負費 100,091,300 円、福岡県南広域水道企業団への 3 月分受水費 40,676,936 円及び矢加部配水場ほか電気計装設備保守点検業務委託等の委託料 24,142,250 円である。

前年度との比較は、次のとおりである。

未払金比較表

区 分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
人件費	240,653	215,828	24,825	11.50
委託料	24,142,250	15,229,447	8,912,803	58.52
手数料	2,229,163	1,997,550	231,613	11.59
修繕費	1,128,959	2,357,938	△ 1,228,979	△ 52.12
動力費	4,685,908	4,237,605	448,303	10.58
工事請負費	100,091,300	73,591,100	26,500,200	36.01
受水費	40,676,936	49,125,345	△ 8,448,409	△ 17.20
印刷製本費	0	0	0	0.00
通信運搬費	607,682	728,793	△ 121,111	△ 16.62
その他未払金	597,256	805,526	△ 208,270	△ 25.86
合 計	174,400,107	148,289,132	26,110,975	17.61

ウ 繰延収益(長期前受金)

繰延収益の状況は、次のとおりである。前年度より 6,517,326 円減少している。

繰延収益の状況

(単位:円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
長 期 前 受 金	3,180,910,319	108,035,600	54,286,584	3,234,659,335	53,749,016	1.69
収益化累計額(△)	1,551,512,141	62,876,876	2,610,534	1,611,778,483	60,266,342	3.88
計	1,629,398,178	45,158,724	51,676,050	1,622,880,852	△ 6,517,326	△ 0.40

(4) 資本

本年度の資本残高は 4,698,166,069 円で、前年度より 27,713,786 円増加している。

ア 資本金

資本金の状況は、次のとおりである。一般会計からの出資金 13,987,000 円、議会の議決により令和 6 年度末処分利益剰余金のうち 99,529,290 円が資本金へ組入れられている。

資本金の状況

(単位:円、%)

	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
資 本 金	2,550,366,753	113,516,290		2,663,883,043	113,516,290	4.45

イ 資本剰余金

資本剰余金の状況は、次のとおりである。当年度中の増減はない。

資本剰余金の状況

(単位:円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0.00
国 庫 補 助 金	1,600,000	0	0	1,600,000	0	0.00
受贈財産評価額	0	0	0	0	0	0.00
他 会 計 繰 入 金	0	0	0	0	0	0.00
計	1,600,000	0	0	1,600,000	0	0.00

ウ 利益剰余金

利益剰余金の状況は、次のとおりである。当年度中の増加額は、当年度純利益額である。

減少額は、議会の議決による令和 6 年度末処分利益剰余金から資本金への組入額である。

利益剰余金の状況

(単位:円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
減 債 積 立 金	1,666,768,591	0	0	1,666,768,591	0	0.00
建設改良積立金	21,688,766	0	0	21,688,766	0	0.00
未処分利益剰余金	430,028,173	13,726,786	99,529,290	344,225,669	△ 85,802,504	△ 19.95
計	2,118,485,530	13,726,786	99,529,290	2,032,683,026	△ 85,802,504	△ 4.05

過去5年間の減債積立金、建設改良積立金の推移は、次のとおりである。



エ 未処分利益剰余金の処分

令和7年度未処分利益剰余金の処分は、下記のとおりである。

(単位：円、税抜)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,663,883,043	1,600,000	344,225,669
議会の議決による処分	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
組入資本金への組入れ	0	0	0
処分後残高	2,663,883,043	1,600,000	(繰越利益剰余金) 344,225,669

(5) 資金運用状況

本年度の資金の運用状況、すなわち水道事業から流出した資金（使途）と、流入した資金（源泉）の状況は次のとおりである。

資 金 運 用 表

資金の使途(運用)		資金の源泉(調達)	
項 目	金 額(円)	項 目	金 額(円)
構築物及び機械装置の取得	75,318,445	固定負債(企業債)	396,122,146
量水器の取得	522,660	自己資本金	113,516,290
配水管の取得	358,273,232	当年度純利益	13,726,786
工具器具及び備品の取得	668,500	減価償却費	393,522,957
建設仮勘定の増加	13,711,047	固定資産の除却	11,915,932
固定負債(修繕引当)	4,850,000		
正味運転資本の増加	123,224,364		
繰延収益(負債)	6,517,326		
減債積立金取崩し	99,529,290		
企業債償還金	246,189,247		
計	928,804,111		928,804,111

(注1) 正味運転資本とは、流動資産から流動負債を差し引いたもの

資金運用表から、減価償却費等により、配水管等の固定資産の取得や企業債償還等に要する額を上回る資金の調達がなされたため、正味運転資本が 123, 224, 364 円増加していることがわかる。

本年度の正味運転資本の増減は、次のとおりである。

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

増 加		減 少	
項 目	金 額(円)	項 目	金 額(円)
現金預金の増加	194,744,714	未収金の減少	6,398,641
貯蔵品の増加	382,515	前払金の減少	29,920,000
		企業債の増加	7,877,854
		未払金の増加	26,110,975
		賞与引当金の増加	487,279
		法定福利費引当金の増加	80,565
		その他流動負債の増加	1,027,551
		正味運転資本の増加	123,224,364
計	195,127,229		195,127,229

正味運転資本の増加は、現金預金の増加及び貯蔵品の増加によるものである。

令和3年度以降の正味運転資本の増減額の推移は、次のとおりである。

正味運転資本増減の推移					(単位:円)
区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
流 動 資 産 (A)	2,378,897,687	2,876,619,580	2,518,822,347	2,206,356,449	2,365,165,037
流 動 負 債 (B)	437,714,292	869,375,273	630,893,682	419,059,384	454,643,608
正 味 運 転 資 本 (A)-(B)	1,941,183,395	2,007,244,307	1,887,928,665	1,787,297,065	1,910,521,429
正 味 運 転 資 本 増 減 額	63,562,173	66,060,912	△ 119,315,642	△ 100,631,600	123,224,364

正味運転資本は、令和3年度以降増加していたものの、令和5年度から減少し、令和7年度には再び増加している。

(6) 経営状況

ア 経営分析(決算審査資料「第14表 経営分析年度比較表」参照)

I 収益性(収支)の状況

・ 総収支比率(%)

総費用が減少し、総収益が増加したため、前年度より2.08ポイント上昇し101.14%となっている。企業の収益性を見る指標で、比率が高いほど経営状況は良好である。100%未満であれば当期損失が生じていることを意味する。

・ 経常収支比率(%)

経常費用が増加したが、経常収益の増加がそれを上回ったため、前年度より0.65ポイント上昇し102.80%となっている。経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。

・ 営業収支比率(%)

営業収益が減少し、営業費用が増加したため、前年度より7.82ポイント低下し92.67%となっている。類似団体平均97.78%を5.11ポイント下回っている。営業収益と、それに要した営業費用を対比することにより業務活動の能率を示す。

・ 不良債務比率(%)

不良債務はない。

・ 自己資本回転率(回)

営業収益が減少し、前年度より0.01回低下し0.164回となっている。数値が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示す。

・ 総資本回転率(回)

営業収益は減少し、期首期末の平均総資本が増加したため、前年度より0.005回低下し0.086回となっている。投下資本の効率を測定するもので、高いほど良い。

・ 固定資産回転率(回)

営業収益が減少し、固定資産が増加したため、前年度より0.007回低下し0.106回となっている。高いほど設備が有効に稼働していることを示す。

- ・ **未収金回転率(回)**

営業収益は減少したが、期首期末の平均未収金も減少したため、前年度より 0.276 回上昇し 5.467 回となっている。未収金の回転速度を示すもので、高いほど良い。

- ・ **総資本利益率(%)**

経常利益が増加したため、前年度より 0.07 ポイント上昇し 0.28%となっている。収益性を示し、高いほど経営成績が良好である。

Ⅲ 財務比率

〈流動性〉

- ・ **流動比率(%)**

流動資産より流動負債の増加率が高いため、前年度より 6.28 ポイント低下し 520.22%となっている。短期債務に対する支払能力を表すものであり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

- ・ **当座比率(酸性試験比率)(%)**

流動負債より当座資金の増加率が高いため、前年度より 1.41 ポイント上昇し 512.68%となっている。流動負債に対する支払い手段としての流動資金のうち、現金・預金、未収金といった当座資金をどれだけ有しているかを示す。

- ・ **流動資産回転率(回)**

営業収益及び期首期末の平均流動資産が減少したため、前年度より 0.011 回低下し 0.453 回となっている。高いほど流動資産が効率的に利用されていることを示す。

〈安全性〉

- ・ **自己資本構成比率(%)**

自己資本及び総資本が増加したため、前年度より 0.70 ポイント低下し 51.93%となっている。総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、高いほど良い。

- ・ **固定資産構成比率(%)**

固定資産は増加したが、総資産も増加したため、前年度より 1.00 ポイント低下し 80.57%となっている。総資産に占める固定資産の比率で、低いほど柔軟な経営が可能となる。類似団体平均 83.62%を 3.05 ポイント下回っている。

- ・ **固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)(%)**

前年度より 0.83 ポイント低下し 83.70%となっており、類似団体平均 86.96%を 3.26 ポイント下回っている。資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度、長期資本や長期借入金によって調達されているかを示すもので、常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

- ・ **固定比率(%)**

前年度より 0.16 ポイント上昇し、155.15%となっている。自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされている。ただし、固定資産長期適合率が 100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とは言えない。

- ・ 固定負債構成比率(%)

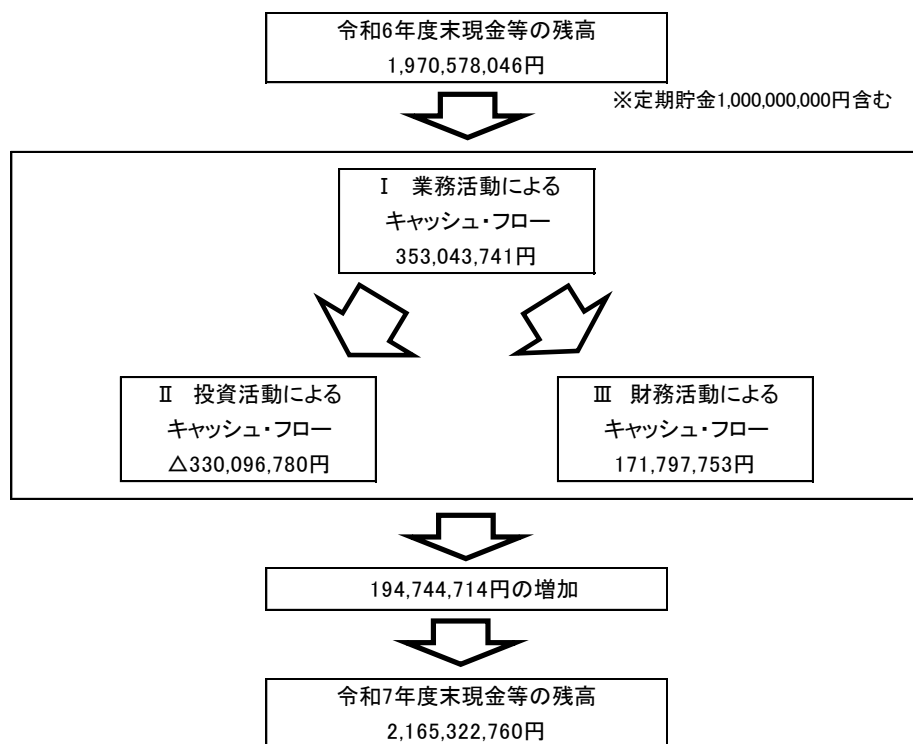
固定負債が増加したため、前年度より 0.47 ポイント上昇し 44.34%となっている。総資本に対する固定負債の割合を示すもので、低いほど健全な財政といえる。類似団体平均 17.42%を 26.92 ポイント上回っている。

イ キャッシュ・フロー計算書(決算審査資料「第 13 表 キャッシュ・フロー計算書」参照)

一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」という 3 つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見る。

令和 7 年度水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書の概要は、次のとおりで、給水事業等の「Ⅰ業務活動」により 353,043,741 円、企業債の借入等「Ⅲ財務活動」により 171,797,753 円のキャッシュを生み出し、固定資産の取得や改良のための「Ⅱ投資活動」に 330,096,780 円使用した結果、キャッシュが 194,744,714 円増加し、令和 7 年度末におけるキャッシュの残高は、2,165,322,760 円となっている。

また、キャッシュ・フロー計算書から経営状況を見た場合、「Ⅰ業務活動」と「Ⅲ財務活動」は「+」、「Ⅱ投資活動」は「-」であり、事業活動で得た資金を投資活動に充てているが、投資活動の不足分を借入れている状態と判断できる。



I 業務活動	II 投資活動	III 財務活動	経営状況	
+	-	-		業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	-	+		業務活動で得た資金を投資活動に充てているが、投資活動の不足分を借入れている状態
-	-	+		業務活動により資金が十分に得られておらず、業務活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態
			良好	
			危険	

5 むすび

以上が、令和7年度柳川市水道事業会計の決算審査の概要である。

事業面では、老朽管更新等の建設改良工事、矢加部配水場等の電気計装設備保守点検業務委託や磯鳥水源地耐震化再構築実施設計業務委託、また、使用期間満了となるメーター(量水器)2,698個の一斉取替え等が行われている。

経営成績は、物価高騰の影響を受けている市民や事業者への経済的負担軽減を目的とした減免措置を実施した結果、給水収益が57,312,686円減少している。しかしながら、工事負担金や下水道事業負担金などの雑収益が増加し、さらには減免措置による減収額等を一般会計補助金で全額補填されたことにより、他会計補助金が増加し、総収益は8,096,783円の増加となった。

事業費用は、減価償却費が増加したものの、受水費が減少したため、総費用は前年度より17,115,244円減少している。この結果として当年度純利益は13,726,786円となり、前年度より25,212,027円増加している。

経営指標に基づく経営分析では、経常収支比率が前年度より0.65ポイント上昇し102.80%となり、健全経営とされる100%を上回っている。

キャッシュ・フロー計算書の資金活動状況からは、資金繰り問題も見られず概ね健全な経営状況が維持されていることが確認できる。

水道料金の収納率は、過年度分は0.2ポイント上昇して70.1%となったものの、現年度分が低下したため、全体では昨年度の88.5%から0.7ポイント低下し87.8%となっている。水道料金の未収金については993,161円増加している。一方では、例年未収金の不納欠損処分がなされ、その額は前年度より1,359,317円減少したものの、6,956,002円が処分されている。

有収水量1m³あたりの給水原価は、前年度の184.09円から3.95円増加し188.04円となり、供給単価から給水原価の差し引きは、16.72円の損失となっている。給水収益の減少、減価償却費や委託料などの給水原価に係る費用の増加が損失の要因となっている。

水道料金は安定した事業継続にとって不可欠な基盤となる収入源であり、公平性の観点から未収金対策は喫緊の課題である。未納者への督促や催告など徴収体制を強化し、収納率向上及び未収金回収に引き続き全力で努められたい。

水道事業を取り巻く経営環境は、給水人口の減少や節水型社会の進展による水需要の減少に伴う料金収入の減少に加え、施設等の老朽化に伴う更新や耐震化に多大な費用を要する状況にあり、近年の物価高騰や円安、不安定な国際情勢の影響を受けて動力費等の経費も増大しており、更なる事業の効率化や合理化を図りながら、強固な経営基盤を構築することが緊要である。

水道は、市民生活や社会経済活動の基盤として欠くことのできない重要なインフラであり、将来にわたり廉価で安全・安心な良質の水を安定的に供給することが、水道事業として果たすべき責務である。そのため、令和7年(2025年)2月に改定された「柳川市水道事業経営戦略」に基づき、施設の更新や耐震化、デジタル技術の活用による効率化、将来予定されている料金改定による経営の健全化を含め、中長期的な視点で事業の安定維持に努めるとともに、積極的に市民への情報発信と理解促進を行いながら、将来にわたる持続可能な事業経営と健全性の向上に向けて、引き続き全力で取り組まれることを切望するものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

	頁
第 1 表 年間配水量比較表	26
第 2 表 用途別年間給水量比較表	26
第 3 表 配水量の分析比較表	27
第 4 表 比較損益計算書	28
第 5 表 比較貸借対照表	29
第 6 表 費用決算額節別集計表	30
第 7 表 費用決算額節別年度比較表	31
第 8 表 損益計算書年度比較表	32
第 9 表 貸借対照表年度比較表	33
第 10 表 費用分析比較表	34
第 11 表 未収金年度別残高表	35
第 12 表 未払金明細表	36
第 13 表 キャッシュ・フロー計算書〔対前年度比較〕	37
第 14 表 経営分析年度比較表	38～40

第1表

年 間 配 水 量 比 較 表

(単位: m³)

年度		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
区分						
配水量	有収水量 (有収率)	5,973,790 (87.7%)	5,972,420 (88.6%)	5,934,058 (87.7%)	6,049,410 (88.7%)	6,372,998 (90.2%)
	配水管洗浄	6,516	3,752	27,276	960	13,970
	メーター不感	161,863	160,793	160,888	162,750	169,739
	漏水による減額	2,664	4,611	6,406	2,235	1,416
	無収水量					
	無料	141	112	45	41	48
	事業用	199,842	197,465	198,500	197,465	197,465
	消火用	159	96	390	165	360
	計	371,185	366,829	393,505	363,616	382,998
	小計 (有効率)	6,344,975 (93.2%)	6,339,249 (94.1%)	6,327,563 (93.5%)	6,413,026 (94.1%)	6,755,996 (95.6%)
	無効水量(漏水等) (無効率)	463,330 (6.8%)	398,692 (5.9%)	442,210 (6.5%)	404,013 (5.9%)	311,292 (4.4%)
	合計	6,808,305 (100.0%)	6,737,941 (100.0%)	6,769,773 (100.0%)	6,817,039 (100.0%)	7,067,288 (100.0%)

第2表

用 途 別 年 間 給 水 量 比 較 表

(単位: m³)

年度		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
区分						
家事用		4,519,861 (75.7%)	4,571,058 (76.5%)	4,598,731 (77.5%)	4,683,002 (77.4%)	4,849,735 (76.1%)
営業用		976,100 (16.3%)	917,605 (15.4%)	838,105 (14.1%)	861,839 (14.2%)	1,009,761 (15.8%)
官公署学校用		461,030 (7.7%)	467,312 (7.8%)	477,830 (8.1%)	484,155 (8.0%)	479,297 (7.5%)
湯屋営業用		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
工業用		6,053 (0.1%)	5,391 (0.1%)	5,445 (0.1%)	4,956 (0.1%)	5,406 (0.1%)
共用栓		1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	21 (0.0%)	0 (0.0%)
その他		10,745 (0.2%)	11,054 (0.2%)	13,947 (0.2%)	15,437 (0.3%)	28,799 (0.5%)
合計		5,973,790 (100.0%)	5,972,420 (100.0%)	5,934,058 (100.0%)	6,049,410 (100.0%)	6,372,998 (100.0%)

第3表

配水量の分析比較表

年度 区分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
給水人口(人)		58,094	59,100	60,119	61,247	62,491
一日当たり (m ³)	計画一日 最大配水量 (配水能力)	32,200	32,200	32,200	32,200	32,200
	一日最大配水量 (月 日)	26,450 (12月29日)	25,555 (12月7日)	26,589 (2月17日)	24,805 (1月30日)	26,986 (12月10日)
	一日平均配水量	18,653	18,460	18,497	18,677	19,362
	有効水量	17,383	17,368	17,288	17,570	18,510
	有収水量	16,367	16,363	16,213	16,574	17,460
一人一日当たり (ℓ)	最大配水量	455	432	442	405	432
	平均配水量	321	312	308	305	310
	有効水量	299	294	288	287	296
	有収水量	282	277	270	271	279
	施設能力	554	545	536	526	515
比率 (%)	最大稼働率	82.14	79.36	82.57	77.03	83.81
	負荷率	70.52	72.24	69.57	75.30	71.75
	有効率	93.19	94.08	93.47	94.07	95.60
	有収率	87.74	88.64	87.66	88.74	90.18
	施設利用率	57.93	57.33	57.44	58.00	60.13

$$\text{最大稼働率(\%)} = \frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

$$\text{有収率(\%)} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$$

$$\text{負荷率(\%)} = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$$

$$\text{施設利用率(\%)} = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}}$$

$$\text{有効率(\%)} = \frac{\text{年間総有効水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

第4表

比 較 損 益 計 算 書

費 用	令和7年度		令和6年度		増(△)減(C) (A)-(B)	増減率 (C/B)	収 益	令和7年度		令和6年度		増(△)減(C) (A)-(B)	増減率 (C/B)
	金 額(A)	構成 比率	金 額(A)	構成 比率				金 額(A)	構成 比率	金 額(A)	構成 比率		
1 営 業 費 用	円	%	円	%	円	%	1 営 業 収 益	円	%	円	%	円	%
(1) 原水及び浄水費	1,116,613,987	92.6	1,091,829,359	89.2	24,784,628	2.3		1,034,727,289	84.9	1,097,231,551	90.6	△ 62,504,262	△ 5.7
(2) 配水及び給水費	465,370,138	38.6	544,416,160	44.5	△ 79,046,022	△ 14.5	(1) 給 水 収 益	1,023,410,554	83.9	1,080,723,240	89.2	△ 57,312,686	△ 5.3
(3) 業 務 費	126,432,321	10.5	107,025,135	8.7	19,407,186	18.1	(2) 加 入 金	8,330,000	0.7	12,270,000	1.0	△ 3,940,000	△ 32.1
(4) 総 係 費	79,664,647	6.6	78,699,964	6.4	964,683	1.2	(3) その他営業収益	2,986,735	0.3	4,238,311	0.4	△ 1,251,576	△ 29.5
(5) 減 価 償 却 費	39,707,992	3.3	42,589,835	3.5	△ 2,881,843	△ 6.8	(-) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(6) 資 産 減 耗 費	393,522,957	32.6	315,601,565	25.8	77,921,392	24.7	2 営 業 外 収 益	185,018,141	15.1	87,035,192	7.1	97,982,949	112.6
(7) その他営業費用	11,915,932	1.0	3,496,700	0.3	8,419,232	240.8	(1) 受 取 利 息	4,811,511	0.4	1,789,584	0.1	3,021,927	168.9
(-) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	(2) 雑 収 益	32,092,083	2.6	13,529,073	1.1	18,563,010	137.2
2 営 業 外 費 用	69,886,477	5.8	67,549,182	5.5	2,337,295	3.5	(3) 他会計補助金	79,716,074	6.5	9,090,000	0.8	70,626,074	777.0
(1) 支 払 利 息	69,140,445	5.7	67,028,207	5.5	2,112,238	3.2	(4) 他会計負担金	5,219,238	0.4	2,706,000	0.2	2,513,238	92.9
(2) 雑 支 出	746,032	0.1	520,975	0.0	225,057	43.2	(5) 長期前受金戻入	63,179,235	5.2	59,920,535	4.9	3,258,700	5.4
(-) 消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	(-) 消費税及び地方消費税還付	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 特 別 損 失	19,518,180	1.6	63,755,347	5.3	△ 44,237,167	△ 69.4	3 特 別 利 益	0	0.0	27,381,904	2.3	△ 27,381,904	皆減
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(-) 固定資産除却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	(2) 過年度損益修正益	0	0.0	21,720,204	1.8	△ 21,720,204	皆減
(2) 過年度損益修正損	19,518,180	1.6	4,366,800	0.4	15,151,380	347.0	(3) その他特別利益	0	0.0	5,661,700	0.5	△ 5,661,700	皆減
(3) その他特別損失	0	0.0	59,388,547	4.9	△ 59,388,547	皆減							
費 用 計	1,206,018,644	100.0	1,223,133,888	100.0	△ 17,115,244	△ 1.4	収 益 計	1,219,745,430	100.0	1,211,648,647	100.0	8,096,783	0.7
当 年 度 純 利 益	13,726,786	-	-	-	13,726,786	皆増	当 年 度 純 損 失	-	-	11,485,241	-	△ 11,485,241	皆減
合 計	1,219,745,430	-	1,223,133,888	-	△ 3,388,458	△ 0.3	合 計	1,219,745,430	-	1,223,133,888	-	△ 3,388,458	△ 0.3

※消費税等は含まない。

第5表 貸借対照表

借方科目	令和7年度		令和6年度		増(△)減(C) (A)-(B)	増減率 (C/B)	貸方科目	令和7年度		令和6年度		増(△)減(C) (A)-(B)	増減率 (C/B)
	金額(A)	構成比率	金額(A)	構成比率				金額(A)	構成比率				
1 固定資産	9,807,303,360	80.5	9,764,248,365	81.5	43,054,995	0.4	3 固定負債	5,396,777,868	44.4	5,251,694,969	43.8	145,082,899	2.8
(1) 有形固定資産	9,759,507,724	80.1	9,713,157,505	81.1	46,350,219	0.5	(1) 企業債	5,325,717,465	43.8	5,175,784,566	43.2	149,932,899	2.9
イ 土地	322,569,334	2.6	322,569,334	2.7	0	0.0	(2) 引当金	71,060,403	0.6	75,910,403	0.6	△ 4,850,000	△ 6.4
ロ 建物	625,817,940	5.1	640,058,851	5.3	△ 14,240,911	△ 2.2	イ 修繕引当金	71,060,403	0.6	75,910,403	0.6	△ 4,850,000	△ 6.4
ハ 構築物及び機械装置	3,088,270,318	25.4	3,191,335,755	26.7	△ 103,065,437	△ 3.2	4 流動負債	454,643,608	3.7	419,059,384	3.6	35,584,224	8.5
ニ 量水器	37,760,159	0.3	37,452,856	0.3	307,303	0.8	(1) 企業債	254,067,101	2.1	246,189,247	2.1	7,877,854	3.2
ホ 車両運搬具	402,508	0.0	605,872	0.0	△ 203,364	△ 33.6	(2) 未払金	174,400,107	1.4	148,289,132	1.2	26,110,975	17.6
ヘ 配水管	5,606,688,872	46.1	5,456,869,693	45.6	149,819,179	2.7	(3) 前受金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ト 工具器具及び備品	2,398,219	0.0	2,375,817	0.0	22,402	0.9	(4) 引当金	7,666,564	0.1	7,098,720	0.1	567,844	8.0
チ 建設仮勘定	75,600,374	0.6	61,889,327	0.5	13,711,047	22.2	イ 賞与引当金	6,398,504	0.1	5,911,225	0.1	487,279	8.2
(2) 無形固定資産	47,787,126	0.4	51,082,350	0.4	△ 3,295,224	△ 6.5	ロ 法定福利費引当金	1,268,060	0.0	1,187,495	0.0	80,565	6.8
イ 施設利用権	47,787,126	0.4	51,082,350	0.4	△ 3,295,224	△ 6.5	(5) その他流動負債	18,509,836	0.1	17,482,285	0.2	1,027,551	5.9
(3) 投資その他の資産	8,510	0.0	8,510	0.0	0	0.0	(-) 未払い消費税		0.0		0.0	0	0.0
イ その他投資	8,510	0.0	8,510	0.0	0	0.0	5 繰延収益	1,622,880,852	13.3	1,629,398,178	13.6	△ 6,517,326	△ 0.4
							(1) 長期前受金	3,234,659,335	13.3	3,180,910,319	13.6	53,749,016	1.7
							収益化累計額(△)	1,611,778,483	-	1,551,512,141	-	60,266,342	3.9
							負債合計	7,474,302,328	61.4	7,300,152,531	61.0	174,149,797	2.4
							6 資本金	2,663,883,043	21.9	2,550,366,753	21.3	113,516,290	4.5
							(1) 自己資本金	2,663,883,043	21.9	2,550,366,753	21.3	113,516,290	4.5
2 流動資産	2,365,165,037	19.5	2,206,356,449	18.5	158,808,588	7.2	7 剰余金	2,034,283,026	16.7	2,120,085,530	17.7	△ 85,802,504	△ 4.0
(1) 現金預金	2,165,322,760	17.8	1,970,578,046	16.5	194,744,714	9.9	(1) 資本剰余金	1,600,000	0.0	1,600,000	0.0	0	0.0
(2) 未収金	185,805,223	1.4	192,742,978	1.4	△ 6,937,755	△ 3.6	イ 国庫補助金	1,600,000	0.0	1,600,000	0.0	0	0.0
貸倒引当金(△)	20,275,563	-	20,814,677	-	△ 539,114	△ 2.6	工事請負金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 貯蔵品	6,642,617	0.1	6,260,102	0.1	382,515	6.1	受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 前払金	27,670,000	0.2	57,590,000	0.5	△ 29,920,000	△ 52.0	他会計繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
							(2) 利益剰余金	2,032,683,026	16.7	2,118,485,530	17.7	△ 85,802,504	△ 4.1
							イ 減価積立金	1,666,768,591	13.7	1,666,768,591	13.9	0	0.0
							ロ 建設改良積立金	21,688,766	0.2	21,688,766	0.2	0	0.0
							ハ 当年度未処分利益剰余金	344,225,669	2.8	430,028,173	3.6	△ 85,802,504	△ 20.0
資産合計	12,172,468,397	100.0	11,970,604,814	100.0	201,863,583	1.7	資本合計	4,698,166,069	38.6	4,670,452,283	39.0	27,713,786	0.6
							負債・資本合計	12,172,468,397	100.0	11,970,604,814	100.0	201,863,583	1.7

第6表 費 用 決 算 額 別 集 計 表 (単位:円)

項・目 節	営 業 費 用		費 用				集 計		特 別 損 失	合 計 ①	令和6年度 ②	差 引 ①-②
	原水及び 浄水費	配水及び 給水費	業務費	総係費	減価償却費	資産減耗費	その他営業 費	支払利息	雑支出			
給 料		7,245,468	11,928,587	13,777,200						32,951,255	39,413,286	△ 6,462,031
手 当		2,773,882	4,400,457	11,766,622						18,940,961	19,837,740	△ 896,779
賞与引当金繰入額		744,807	2,112,617	2,052,058						4,909,482	4,857,984	51,498
法定福利費		1,983,419	3,844,288	3,961,068						9,788,775	10,789,629	△ 1,000,854
法定福利費引当金繰入額		148,794	422,004	405,789						976,587	977,557	△ 970
退職給与費										0	0	0
報 酬										0	0	0
賞 金										0	0	0
旅 費				178,124						178,124	205,415	△ 27,291
備消耗品費	23,528	32,326	258,477	148,314						462,645	857,641	△ 394,996
燃料費				348,379						348,379	371,866	△ 23,487
印刷製本費			1,930,400							1,930,400	1,585,430	344,970
通信運搬費		1,186,159	6,911,727							8,097,886	6,934,620	1,163,266
委託料	11,659,953	39,283,566	40,700,000							91,643,519	74,785,653	16,857,866
手数料	2,699,400	23,900	6,301,380	99,130						9,123,810	8,148,555	975,255
賃借料	426,920	11,160								438,080	436,900	1,180
修繕費	136,650	29,043,742	817,940							29,998,332	33,437,563	△ 3,439,231
動力費	7,541,047	19,400,913								26,941,960	24,497,583	2,444,377
薬品費	1,334,960									1,334,960	1,332,800	2,160
材料費		258,545								258,545	557,210	△ 298,665
保険料	17,540	694,040	30,170							741,750	700,092	41,658
工事請負費		23,595,000								23,595,000	11,195,000	12,400,000
補償費										0	0	0
負担金				518,327						518,327	487,798	30,529
報償費	3,038,855									3,038,855	3,052,215	△ 13,360
研修費				36,093						36,093	110,274	△ 74,181
食糧費										0	0	0
交際費										0	0	0
公課費	6,600	6,600	6,600							19,800	5,000	14,800
補助金										0	0	0
受水費	438,484,685			6,416,888						438,484,685	520,304,776	△ 81,820,091
貸倒引当金繰入額										6,416,888	7,848,507	△ 1,431,619
減価償却費					393,522,957					393,522,957	315,601,565	77,921,392
固定資産除却費						11,915,932				11,915,932	3,496,700	8,419,232
たな卸資産減耗費										0	0	0
材料売却原価										0	0	0
不納欠損額										0	0	0
企業債利息								69,140,445		69,140,445	67,028,207	2,112,238
一時借入金利息										0	0	0
雑 支 出									746,032	746,032	520,975	225,057
固定資産売却損										0	0	0
固定資産除却損										0	0	0
通年度損益修正損										0	0	0
その他特別損失									19,518,180	19,518,180	4,366,800	15,151,380
計	465,370,138	126,432,321	79,664,647	39,707,992	393,522,957	11,915,932	0	69,140,445	746,032	1,206,018,644	1,223,133,888	△ 17,115,244

※ 消費税等は含まない。

第7表 費 用 決 算 節 別 年 度 比 較 表

年度 節	令和7年度			令和6年度			令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
給 料	32,951,255	2.7	△ 16.4	39,413,286	3.2	△ 11.0	44,280,513	3.6	0.5	44,051,976	3.6	△ 4.3	46,012,610	3.8	0.5
手 当	18,940,961	1.6	△ 4.5	19,837,740	1.6	△ 9.7	21,976,959	1.8	0.5	21,856,902	1.8	△ 21.6	27,873,698	2.3	△ 2.0
賞与引当金繰入額	4,909,482	0.4	1.1	4,857,984	0.4	△ 12.5	5,553,385	0.4	3.7	5,357,223	0.4	△ 11.3	6,038,838	0.5	2.3
法定福利費	9,788,775	0.8	△ 9.3	10,789,629	0.9	△ 15.6	12,790,825	1.0	1.0	12,668,670	1.0	△ 5.8	13,453,493	1.1	△ 2.7
法定福利費引当金繰入額	976,587	0.1	△ 0.1	977,557	0.1	△ 12.9	1,121,712	0.1	4.2	1,076,242	0.1	△ 9.8	1,193,725	0.1	3.2
退職給与費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
報 酬	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
賞 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
旅 費	178,124	0.0	△ 13.3	205,415	0.0	109.2	98,181	0.0	70.3	57,654	0.0	216.4	18,223	0.0	△ 26.5
備 耗 品 費	462,645	0.0	△ 46.1	857,641	0.1	△ 12.0	974,637	0.1	7.6	906,126	0.1	△ 6.9	973,262	0.1	17.9
燃 料 費	348,379	0.0	△ 6.3	371,866	0.0	△ 11.5	420,234	0.0	△ 19.5	521,866	0.0	25.4	416,183	0.0	17.6
印刷製本費	1,930,400	0.2	21.8	1,585,430	0.1	△ 20.1	1,984,500	0.2	63.9	1,210,800	0.1	△ 51.3	2,484,450	0.2	39.8
通信運搬費	8,097,886	0.7	16.8	6,934,620	0.6	20.2	5,788,917	0.5	5.8	5,452,783	0.4	△ 1.0	5,505,329	0.5	△ 4.3
委託料	91,643,519	7.6	22.5	74,785,653	6.1	△ 12.2	85,216,261	6.9	△ 11.9	96,723,403	7.9	△ 9.3	106,676,150	8.8	14.3
手数料	9,123,810	0.8	12.0	8,148,555	0.7	2.0	7,986,083	0.6	6.6	7,492,112	0.6	△ 5.4	7,917,160	0.6	0.1
賃借料	438,080	0.0	0.3	436,900	0.0	△ 24.0	574,814	0.0	△ 19.1	710,814	0.1	△ 21.8	908,826	0.1	△ 18.0
修繕費	29,998,332	2.5	△ 10.3	33,437,563	2.7	0.5	33,267,121	2.7	△ 14.8	39,030,300	3.2	8.7	35,892,084	3.0	△ 14.9
動力費	26,941,960	2.2	10.0	24,497,583	2.0	2.9	23,818,293	1.9	14.2	20,857,026	1.7	27.2	16,393,589	1.3	△ 26.9
薬品費	1,334,960	0.1	0.2	1,332,800	0.1	△ 13.5	1,540,540	0.1	18.1	1,304,100	0.1	9.7	1,188,640	0.1	△ 0.1
材料費	258,545	0.0	△ 53.6	557,210	0.0	78.6	312,000	0.0	△ 67.9	971,805	0.1	63.4	594,715	0.0	227.5
保険料	741,750	0.1	6.0	700,092	0.1	1.2	692,066	0.1	38.5	499,738	0.0	△ 26.4	678,639	0.1	11.9
工事請負費	23,595,000	2.0	110.8	11,195,000	0.9	△ 75.5	45,650,500	3.7	△ 11.2	51,381,000	4.2	55.9	32,948,000	2.7	△ 9.0
補償費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	皆減	477,338	0.0	皆増
負担金	518,327	0.0	6.3	487,798	0.0	△ 9.9	541,320	0.0	5.0	515,481	0.0	△ 2.3	527,403	0.0	△ 4.4
報償費	3,038,855	0.3	△ 0.4	3,052,215	0.2	12.2	2,721,060	0.2	△ 11.9	3,087,840	0.3	△ 1.7	3,139,830	0.3	0.8
研修費	36,093	0.0	△ 67.3	110,274	0.0	203.4	36,349	0.0	△ 39.3	59,890	0.0	2,894.5	2,000	0.0	皆増
食糧費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
交際費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
公 課	19,800	0.0	296.0	5,000	0.0	△ 82.5	28,600	0.0	皆増	0	0.0	皆減	28,000	0.0	241.5
補助金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
受 水 費	438,484,685	36.4	△ 15.7	520,304,776	42.6	△ 0.2	521,400,851	42.3	3.5	503,694,075	41.2	△ 0.3	505,077,638	41.6	0.0
貸倒引当金繰入額	6,416,888	0.5	△ 18.2	7,848,507	0.6	23.3	6,365,816	0.5	1.8	6,251,632	0.5	45.6	4,294,621	0.4	△ 10.0
減価償却費	393,522,957	32.6	24.7	315,601,565	25.9	△ 1.1	319,248,159	25.9	△ 1.4	323,837,961	26.5	1.4	319,480,465	26.3	0.5
固定資産除却費	11,915,932	1.0	240.8	3,496,700	0.3	△ 64.9	9,963,799	0.8	31.6	7,569,328	0.6	△ 19.5	9,408,728	0.8	△ 34.9
たな卸資産減耗費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	皆減	1,980	0.0	皆増
材料売却原価	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
不 納 欠 損	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
企業債利息	69,140,445	5.7	3.2	67,028,207	5.5	3.3	64,911,143	5.3	12.8	57,563,114	4.7	3.5	55,639,595	4.6	△ 5.6
一時借入金利息	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
雑 支 出	746,032	0.1	43.2	520,975	0.0	△ 95.8	12,331,347	1.0	33.0	9,270,302	0.8	27.6	7,263,226	0.6	12.5
固定資産売却損	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
固定資産除却損	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正損	19,518,180	1.6	347.0	4,366,800	0.4	32.2	3,302,336	0.3	10,041.1	32,564	0.0	△ 95.1	666,795	0.1	△ 1.3
その他特別損失	0	0.0	皆減	59,388,547	4.9	皆増	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
計	1,206,018,644	100.0	△ 1.4	1,223,133,888	100.0	△ 0.9	1,234,858,321	100.0	0.9	1,224,012,727	100.0	0.9	1,213,175,233	100.0	△ 0.6

※ 消費税等は含まない。

第8表

損 益 計 算 年 度 比 較 表

区分	年度	令和7年度			令和6年度			令和5年度			令和4年度			令和3年度		
		(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
1 営業業収益	営 業 収 益	1,034,727,289	84.9	△ 5.7	1,097,231,551	90.6	1.0	1,095,901,249	88.7	2.8	1,056,216,782	86.3	△ 11.0	1,186,096,864	93.2	△ 1.2
	(1) 給 水 収 益	1,023,410,554	83.9	△ 5.3	1,080,723,240	89.2	1.1	1,069,470,469	87.4	3.2	1,036,563,677	84.7	△ 10.4	1,156,862,588	90.9	△ 1.4
	(2) 受 託 工 事 収 益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	皆減	1,429,000	0.1	△ 3.1
	(3) その他営業収益	2,986,735	0.3	△ 29.5	4,238,311	0.4	△ 5.6	4,490,780	0.3	△ 11.1	5,053,105	0.4	△ 62.7	13,555,276	1.1	△ 2.9
2 営業外収益	加 入 金	8,330,000	0.7	△ 32.1	12,270,000	1.0	2.8	11,940,000	1.0	△ 18.2	14,600,000	1.2	2.5	14,250,000	1.1	15.1
	(1) 受 取 利 息	185,018,141	15.1	112.6	87,035,192	7.1	△ 35.8	135,620,509	11.1	△ 19.4	168,344,671	13.7	95.4	86,145,612	6.8	△ 13.3
	(2) 雑 収 益	4,811,511	0.4	168.9	1,789,584	0.1	91.5	934,646	0.1	0.5	930,401	0.1	△ 28.5	1,300,417	0.1	△ 24.1
	(2) 雑 収 益	32,092,083	2.6	137.2	13,529,073	1.1	△ 80.1	67,827,394	5.5	48.1	45,809,963	3.7	99.7	22,934,422	1.8	△ 30.2
3 特別利益	消費税及び地方消費税還付	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(4) 他会計補助金	79,716,074	6.5	777.0	9,090,000	0.8	50.3	6,047,000	0.5	1.0	60,365,640	4.9	皆増	0	0.0	皆減
	(5) 他会計負担金	5,219,238	0.4	92.9	2,706,000	0.2	皆増									
	(6) 長期前受金戻入	63,179,235	5.2	5.4	59,920,535	4.9	△ 1.5	60,811,469	5.0	△ 0.7	61,238,667	5.0	△ 1.1	61,910,773	4.9	△ 0.2
4 固定資産売却益	特 別 利 益	0	0.0	皆減	27,381,904	2.3	1,060.2	2,360,132	0.2	6,191.0	37,516	0.0	△ 93.4	566,110	0.0	皆増
	(1) 固定資産売却益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	皆減	37,516	0.0	皆増	0	0.0	0.0
	(2) 過年度損益修正益	0	0.0	皆減	21,720,204	1.8	820.3	2,360,132	0.2	皆増	0	0.0	皆減	566,110	0.0	皆増
	(3) その他特別利益	0	0.0	皆減	5,661,700	0.5	皆増	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5 費用	計	1,219,745,430	100.0	0.7	1,211,648,647	100.0	△ 1.0	1,223,881,890	100.0	△ 0.1	1,224,598,969	100.0	△ 3.8	1,272,808,586	100.0	△ 2.4
	すう勢指数	95.8			95.2			96.2			96.2			100.0		
6 費用	1 営業費用	1,116,613,987	92.6	2.3	1,091,829,359	89.2	△ 5.4	1,154,313,495	93.5	△ 0.2	1,157,146,747	94.5	0.7	1,149,605,617	94.7	△ 0.4
	(1) 原水及び浄水費	465,370,138	38.6	△ 14.5	544,416,160	44.5	△ 0.2	545,252,817	44.2	2.0	534,300,129	43.6	△ 0.7	538,004,620	44.4	△ 0.1
	(2) 配水及び給水費	126,432,321	10.5	18.1	107,025,135	8.7	△ 31.3	155,863,834	12.6	△ 12.8	178,695,053	14.6	13.3	157,717,776	13.0	△ 1.4
	(3) 受託工事費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	皆減	7,540,646	0.6	9.3
7 費用	(4) 業務費	79,664,647	6.6	1.2	78,699,964	6.4	1.6	77,477,840	6.3	2.9	75,319,821	6.1	△ 2.0	76,884,517	6.3	0.5
	(5) 総係	39,707,992	3.3	△ 6.8	42,589,835	3.5	△ 8.4	46,507,046	3.8	24.3	37,424,455	3.1	△ 7.7	40,566,885	3.3	△ 0.6
	(6) 減価償却費	393,522,957	32.6	24.7	315,601,565	25.8	△ 1.1	319,248,159	25.8	△ 1.4	323,837,961	26.5	1.4	319,480,465	26.3	0.5
	(7) 資産減耗費	11,915,932	1.0	240.8	3,496,700	0.3	△ 64.9	9,963,799	0.8	31.6	7,569,328	0.6	△ 19.6	9,410,708	0.8	△ 34.9
8 費用	(8) その他営業費用	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	2 営業外費用	69,886,477	5.8	3.5	67,549,182	5.5	△ 12.5	77,242,490	6.2	15.6	66,833,416	5.5	6.2	62,902,821	5.2	△ 3.8
	(1) 支払利息	69,140,445	5.7	3.2	67,028,207	5.5	3.3	64,911,143	5.3	12.8	57,563,114	4.7	3.5	55,639,595	4.6	△ 5.6
	(2) 雑支出	746,032	0.1	43.2	520,975	0.0	△ 95.8	12,331,347	0.9	33.0	9,270,302	0.8	27.6	7,263,226	0.6	12.5
9 費用	(3) 消費税及び地方消費税	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 特別損失	19,518,180	1.6	△ 69.4	63,755,347	5.3	1,830.6	3,302,336	0.3	10,041.1	32,564	0.0	△ 95.1	666,795	0.1	△ 1.3
	(1) 固定資産売却損	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(2) 固定資産除却損	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10 費用	(3) 過年度損益修正損	19,518,180	1.6	347.0	4,366,800	0.4	32.2	3,302,336	0.3	10,041.1	32,564	0.0	△ 95.1	666,795	0.1	△ 1.3
	(4) その他特別損失	0	0.0	皆減	59,388,547	4.9	皆増	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	1,206,018,644	100.0	△ 1.4	1,223,133,888	100.0	△ 0.9	1,234,858,321	100.0	0.9	1,224,012,727	100.0	0.9	1,213,175,233	100.0	△ 0.6
	すう勢指数	99.4			100.8			101.8			100.9			100.0		
11 費用	純利益又は純損失(△)	13,726,786			△ 11,485,241			△ 10,976,431			586,242			59,633,353		
	※ 消費税等は含まない。															

第9表

貸 借 対 照 表 年 度 比 較 表

区分	年度	令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
資 産	1 固定資産	9,807,303,360	80.5	0.4	9,764,248,365	81.5	1.6	9,606,728,615	79.2	3.5	9,278,375,125	76.3	5.7	8,782,059,359	78.7	10.2
	イ有形固定資産	9,759,597,724	80.1	0.5	9,713,157,505	81.1	1.1	9,605,036,100	79.2	3.5	9,276,649,840	76.3	5.7	8,780,309,814	78.7	10.2
	ロ土地	322,569,334	2.6	0.0	322,569,334	2.7	0.0	322,569,334	2.7	0.0	322,569,334	2.7	0.0	322,569,334	2.9	0.0
	ハ建物	625,817,940	5.1	△2.2	640,058,851	5.3	138.9	267,947,935	2.2	△2.7	275,357,478	2.3	△2.8	283,387,385	2.6	△2.6
	ニ構築物及び機械装置	3,088,270,318	25.4	△3.2	3,191,335,755	26.7	51.1	2,112,675,627	17.4	△2.5	2,167,156,579	17.8	△5.8	2,300,303,836	20.6	△2.1
	ホ量運搬機器	37,760,159	0.3	0.8	37,452,856	0.3	0.4	37,293,192	0.3	0.3	37,165,480	0.3	0.5	36,965,263	0.3	0.4
	モ車両運搬具	402,508	0.0	△33.6	605,872	0.0	△28.5	847,794	0.0	△19.3	1,051,158	0.0	347.6	234,852	0.0	0.0
	ヘ配水管	5,606,688,872	46.1	2.7	5,456,869,693	45.6	8.3	5,039,259,290	41.6	0.4	5,020,270,389	41.3	1.6	4,943,470,591	44.3	0.6
	ト工具器具及び備品	2,398,219	0.0	0.9	2,375,817	0.0	△18.7	2,821,951	0.0	△14.6	3,341,062	0.0	24.3	2,687,846	0.0	△11.4
	チ建設仮動定	75,600,374	0.6	22.2	61,889,327	0.5	△98.6	1,851,590,977	15.0	25.6	1,449,738,360	11.9	62.8	890,690,707	8.0	1,611.3
	(2)無形固定資産	47,787,126	0.4	△6.5	51,082,350	0.4	2,933.4	1,684,005	0.0	△1.9	1,716,775	0.0	△1.9	1,749,545	0.0	△1.8
	イ施設利用権	47,787,126	0.4	△6.5	51,082,350	0.4	2,933.4	1,684,005	0.0	△1.9	1,716,775	0.0	△1.9	1,749,545	0.0	△1.8
	(3)投資その他の資産	8,510	0.0	0.0	8,510	0.0	0.0	8,510	0.0	0.0	8,510	0.0	皆増	8,510	0.0	0.0
	イその他の投資	8,510	0.0	0.0	8,510	0.0	0.0	8,510	0.0	0.0	8,510	0.0	皆増	8,510	0.0	0.0
	2 流動資産	2,365,165,037	19.5	7.2	2,206,356,449	18.5	△12.4	2,518,822,347	20.8	△12.4	2,876,619,580	23.7	20.9	2,378,897,687	21.3	4.2
	(1)現金預金	2,165,322,760	17.8	9.9	1,970,578,046	16.5	△14.5	2,303,881,106	19.0	△13.2	2,655,568,241	21.8	28.5	2,066,992,633	18.5	△0.1
	(2)未収金	185,805,223	1.4	△3.6	192,742,978	1.4	△16.2	229,991,513	1.7	△3.5	238,321,706	1.8	△27.8	329,938,024	2.7	39.2
	貸倒引当金(△)	20,275,563	-	△2.6	20,814,677	-	△2.6	21,281,489	-	△9.1	23,405,949	-	△9.9	25,984,817	-	△13.7
	(3)貯蔵品	6,642,617	0.1	6.1	6,260,102	0.1	1.0	6,195,757	0.1	1.0	6,135,582	0.1	△22.8	7,951,847	0.1	10.4
	(4)前払金	27,670,000	0.2	△42.0	57,590,000	0.5	162,308.3	35,460	0.0	皆増	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
負 債	3 固定負債	12,172,468,397	100.0	1.7	11,970,604,814	100.0	△1.3	12,125,550,962	100.0	△0.2	12,154,994,705	100.0	8.9	11,160,957,046	100.0	8.8
	(1)企業債	5,396,777,868	44.4	2.8	5,251,694,969	43.8	1.7	5,162,955,216	42.5	3.2	5,003,873,753	41.2	10.9	4,512,633,604	40.5	21.5
	(2)引当金	5,325,717,465	43.8	2.9	5,175,784,566	43.2	1.8	5,084,973,813	41.9	3.4	4,920,031,750	40.5	11.1	4,428,791,601	39.7	22.0
	イ修繕引当金	71,060,403	0.6	△6.4	75,910,403	0.6	△2.7	77,981,403	0.6	△7.0	83,842,003	0.7	0.0	83,842,003	0.8	0.0
	ロ退職給付引当金	71,060,403	0.6	△6.4	75,910,403	0.6	△2.7	77,981,403	0.6	△7.0	83,842,003	0.7	0.0	83,842,003	0.8	0.0
	4 流動負債	454,643,608	3.7	8.5	419,059,384	3.6	△33.6	630,893,682	5.2	△27.4	869,375,273	7.1	98.6	437,714,292	3.9	7.9
	(1)企業債	254,067,101	2.1	3.2	246,189,247	2.1	△0.4	247,157,937	2.0	△3.4	255,887,851	2.1	1.0	253,422,914	2.3	3.6
	(2)未払金	174,400,107	1.4	17.6	148,289,132	1.2	△58.7	359,186,410	3.0	△31.1	589,839,037	4.9	373.4	124,594,618	1.1	△0.5
	(3)前受金	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	(4)引当金	7,666,564	0.1	8.0	7,098,720	0.1	△4.9	7,466,924	0.1	7.1	6,970,855	0.0	△10.2	7,761,950	0.0	2.0
	イ賞与引当金	6,398,504	0.1	8.2	5,911,225	0.1	△4.8	6,212,105	0.1	7.0	5,807,819	0.0	△10.4	6,483,905	0.0	1.8
	ロ法定福利費引当金	1,268,060	0.0	6.8	1,187,495	0.0	△3.4	1,254,819	0.0	7.9	1,163,036	0.0	△9.0	1,278,045	0.0	2.7
	(5)その他の流動負債	18,509,836	0.1	5.9	17,482,285	0.2	2.3	17,082,411	0.1	2.4	16,677,530	0.1	△67.9	51,934,810	0.5	228.9
	(-)未払い消費税	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	皆減
	5 繰延収益	1,622,880,852	13.3	△0.4	1,629,398,178	13.6	△2.1	1,664,773,540	13.7	3.1	1,615,367,724	13.3	2.6	1,575,122,437	14.1	△0.9
	(1)繰延前受金	3,234,659,335	13.3	1.7	3,180,910,319	13.6	0.5	3,164,369,596	13.7	3.6	3,053,239,886	13.3	3.4	2,951,795,108	14.1	1.6
	収益化累計額(△)	1,611,778,483	-	3.9	1,551,512,141	-	3.5	1,499,596,056	-	4.3	1,437,872,162	-	4.4	1,376,672,671	-	4.5
資 本	6 資本	7,474,302,328	61.4	2.4	7,300,152,531	61.0	△2.1	7,458,622,438	61.4	△0.4	7,488,616,750	61.6	14.8	6,525,470,333	58.5	14.3
	(1)自己資本	2,663,883,043	21.9	4.5	2,550,366,753	21.3	1.3	2,518,016,444	20.8	0.5	2,506,489,444	20.6	1.2	2,476,184,444	22.2	1.2
	(2)自己資本	2,663,883,043	21.9	4.5	2,550,366,753	21.3	1.3	2,518,016,444	20.8	0.5	2,506,489,444	20.6	1.2	2,476,184,444	22.2	1.2
	7 剰余金	2,034,283,026	16.7	△4.0	2,120,085,530	17.7	△13.3	2,148,912,080	17.8	△0.5	2,159,888,511	17.8	0.0	2,159,302,269	19.3	2.8
	(1)資本剰余金	1,600,000	0.0	0.0	1,600,000	0.0	0.0	1,600,000	0.0	0.0	1,600,000	0.0	0.0	1,600,000	0.0	0.0
	イ工賃負担金	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	ロ国庫補助金	1,600,000	0.0	0.0	1,600,000	0.0	0.0	1,600,000	0.0	0.0	1,600,000	0.0	0.0	1,600,000	0.0	0.0
	ハ受贈財産評価額	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	ニ他会計繰入金	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	ホ工事加算金	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	(2)利益剰余金	2,032,683,026	16.7	△4.1	2,118,485,530	17.7	△1.3	2,147,312,080	17.8	△0.5	2,158,288,511	17.8	0.0	2,157,702,269	19.3	2.8
	イ減価償却立金	1,666,768,591	13.7	0.0	1,666,768,591	13.9	△5.6	1,766,297,881	14.6	△0.9	1,783,052,948	14.7	3.5	1,723,419,595	15.4	5.0
	ロ建設改良積立金	21,688,766	0.2	0.0	21,688,766	0.2	0.0	21,688,766	0.2	0.0	21,688,766	0.2	0.0	21,688,766	0.2	0.0
	ハ当年度末の利益剰余金	344,225,669	2.8	△20.0	430,028,173	3.6	19.7	359,325,433	3.0	1.6	353,546,797	2.9	△14.3	412,593,908	3.7	△5.3
	資本(計)	4,698,166,069	38.6	0.6	4,670,452,283	39.0	0.1	4,666,922,524	38.6	0.0	4,666,377,955	38.4	0.7	4,635,486,713	41.5	1.9
	負債+資本(計)	12,172,468,397	100.0	1.7	11,970,604,814	100.0	△1.3	12,125,550,962	100.0	△0.2	12,154,994,705	100.0	8.9	11,160,957,046	100.0	8.8

第10表

費 用 分 析 比 較 表

(単位:千円、%)

年 度 項 目		令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
職 員 給 与 費	基 本 給	34,471	2.9	40,344	3.5	45,431	3.7	45,168	3.7	43,908	3.6
	手当・法定福利費	26,605	2.2	29,422	2.5	34,315	2.8	33,881	2.8	33,797	2.8
	計	61,076	5.1	69,766	6.0	79,746	6.5	79,049	6.5	77,705	6.4
支 払 利 息		69,140	5.8	67,028	5.8	64,911	5.3	57,563	4.7	55,639	4.6
減 価 償 却 費		393,523	33.2	315,602	27.2	319,248	25.9	323,838	26.5	319,480	26.3
動 力 費		26,942	2.3	24,498	2.1	23,818	1.9	20,857	1.7	16,394	1.3
通 信 運 搬 費		8,098	0.7	6,935	0.6	5,769	0.5	5,453	0.4	5,505	0.5
修 繕 費		29,998	2.5	33,438	2.9	33,267	2.7	39,030	3.2	35,837	3.0
材 料 ・ 薬 品 費		1,594	0.1	1,890	0.2	1,853	0.2	2,276	0.2	1,784	0.1
委 託 料		91,644	7.7	74,786	6.4	85,216	6.9	96,723	7.9	106,676	8.8
負 担 金		518	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
受 水 費		438,485	37.0	520,305	44.9	521,401	42.3	503,694	41.1	505,078	41.7
そ の 他		65,482	5.5	45,131	3.9	96,327	7.8	95,497	7.8	80,869	6.7
受 託 工 事 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	7,541	0.6
合 計		1,186,500	100.0	1,159,379	100.0	1,231,556	100.0	1,223,980	100.0	1,212,508	100.0

第11表

未 収 金 年 度 別 残 高 表

(単位：円)

科目 \ 年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
営 業 未 収 金					
給 水 収 益	148,095,235	147,102,074	161,453,295	180,149,108	199,216,924
設 計 審 査 手 数 料					9,000
給 水 手 数 料		19,000	21,000	12,000	
給水装置工事手数料					
消火栓修繕工事収益	500,330	1,283,358	1,783,574	1,510,505	489,736
事 務 受 託 料					12,100,000
加 入 金			264,000	352,000	33,000
そ の 他					13,000
計	148,595,565	148,404,432	163,521,869	182,023,613	211,861,660
営 業 外 未 収 金					
受 取 利 息	2,044,383	747,945	466,301	463,780	463,780
3 条 工 事 負 担 金			4,891,700		5,080,900
下 水 道 事 業 負 担 金	18,244,890	12,698,382	16,776,966	12,369,227	
不 用 品 売 却 収 益					
そ の 他	4,450	9,623			
計	20,293,723	13,455,950	22,134,967	12,833,007	5,544,680
その他営業外未収金					
固 定 資 産 売 却 代					
4 条 工 事 負 担 金	14,061,300	19,798,900	29,299,600	6,407,500	8,307,200
出 資 金					
国 庫 補 助 金					29,000,000
他 会 計 繰 入 金					
他 会 計 補 助 金					
そ の 他	2,854,635	11,083,696	15,035,077	37,057,586	75,224,484
計	16,915,935	30,882,596	44,334,677	43,465,086	112,531,684
合 計	185,805,223	192,742,978	229,991,513	238,321,706	329,938,024

(参考) 給水収益未収金の年度別内訳

(単位：円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	未収金 (A－B－C)
令 和 2 年 度	9,498,919	2,542,917	6,956,002	0
令 和 3 年 度	9,229,567	1,289,360	0	7,940,207
令 和 4 年 度	9,367,300	1,054,248	0	8,313,052
令 和 5 年 度	12,125,964	1,920,664	0	10,205,300
令 和 6 年 度	106,875,726	96,316,168	0	10,559,558
過 年 度 分 (計)	147,097,476	103,123,357	6,956,002	37,018,117
令 和 7 年 度	1,125,751,605	1,014,674,487	0	111,077,118
合 計	1,272,849,081	1,117,797,844	6,956,002	148,095,235

第12表

未 払 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	金 額	説 明 (主なもの)
営 業 未 払 金		
手 当	25,149	時間外勤務手当
法 定 福 利 費	18,069	社会保険料事業所負担分
備 消 耗 品 費	68,214	コピー料金、新聞、追録代
材 料 費	4,103	サドル用閉栓キャップ購入
燃 料 費	31,340	公用車燃料費
通 信 運 搬 費	607,682	後納郵便料、電話料金
委 託 料	24,142,250	上下水道施設(管路)台帳管理システムデータ修正業務
手 数 料	2,229,163	水質検査手数料
修 繕 費	1,128,959	水道施設等修理業務
動 力 費	4,685,908	配水場電気料金
薬 品 費	283,624	消毒用次亜塩素酸ナトリウム購入
工 事 請 負 費	7,329,300	豊原下宮永町線舗装補修工事等
受 水 費	40,676,936	福岡県南広域水道企業団からの受水費
計	81,230,697	
そ の 他 営 業 未 払 金		
計	0	
還 付 未 払 金		
預 り 金	32,325	重複納付等料金還付
計	32,325	
そ の 他 未 払 金		
手 当	197,435	時間外勤務手当
工 具 器 具 及 び 備 品	177,650	材料購入
工 事 請 負 費	92,762,000	高島・蒲生地内配水管布設替工事等
計	93,137,085	
合 計	174,400,107	

第13表

キャッシュ・フロー計算書 [対前年度比較]

(単位：円)

区 分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	比較(A-B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(△は当年度純損失)	13,726,786	△ 11,485,241	25,212,027
減価償却費	393,522,957	315,601,565	77,921,392
固定資産除却費	11,915,932	62,885,247	△ 50,969,315
引当金の増減額(△は減少)	△ 4,821,270	△ 2,906,016	△ 1,915,254
・ 貸倒引当金	△ 539,114	△ 466,812	△ 72,302
・ 修繕引当金	△ 4,850,000	△ 2,071,000	△ 2,779,000
・ 賞与引当金	487,279	△ 300,880	788,159
・ 法定福利費引当金	80,565	△ 67,324	147,889
長期前受金戻入額	△ 63,179,235	△ 59,920,535	△ 3,258,700
支払利息	69,140,445	67,028,207	2,112,238
受取利息及び受取配当金	△ 4,811,511	△ 1,789,584	△ 3,021,927
固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	1,200,155	27,747,835	△ 26,547,680
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 382,515	△ 64,345	△ 318,170
前払金の増減額(△は増加)	0	35,460	△ 35,460
未払金の増減額(△は減少)	33,380	△ 6,520,381	6,553,761
預り金の増減額(△は減少)	1,027,551	399,874	627,677
小 計	417,372,675	391,012,086	26,360,589
利息及び配当金の受取額	4,811,511	1,789,584	3,021,927
利息の支払額	△ 69,140,445	△ 67,028,207	△ 2,112,238
業務活動によるキャッシュ・フロー	353,043,741	325,773,463	27,270,278
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 391,317,689	△ 743,752,208	352,434,519
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	△ 49,431,115	49,431,115
投資有価証券の取得による支出	0	0	0
資本的収入	61,220,909	29,255,737	31,965,172
・ 工事負担金	0	0	0
・ 国庫補助金	61,220,909	29,255,737	31,965,172
・ 他会計繰入金	0	0	0
・ その他資本的収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 330,096,780	△ 763,927,586	433,830,806
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	404,000,000	337,000,000	67,000,000
企業債の償還による支出	△ 246,189,247	△ 247,157,937	968,690
他会計からの出資による収入	13,987,000	15,009,000	△ 1,022,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,797,753	104,851,063	66,946,690
IV 資金の増加額(又は減少額)	194,744,714	△ 333,303,060	528,047,774
V 資金期首残高	1,970,578,046	2,303,881,106	△ 333,303,060
VI 資金期末残高	2,165,322,760	1,970,578,046	194,744,714

第14表－1 経 営 分 析 年 度 比 較 表

項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	類似団体 平均	算 式	説 明 (評 価 基 準)
I 収益性(収支)の状況								
総収支比率(%)	101.14	99.06	99.11	100.05	104.92	108.53	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	企業活動の能率を示し、収益性を見る代表的な指標で、この比率が高いほど経営状態が良好であることを表す。(高いほど良い。100%未満は当期損失を生じた状態)
経常収支比率(%)	102.80	102.15	99.19	100.05	104.93	108.87	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}}$	収益性を見る際の最も代表的な指数で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表す。(高いほどよい。100%未満であれば経常損失が生じている状態)
営業収支比率(%)	92.67	100.49	94.07	91.28	103.73	97.78	$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{営業費用(注2-1)}}$	収益性を見るための指標のひとつで、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど営業利益率が高いことを表す。(高いほど良い。100%未満であれば営業損失が生じている状態)
不良債務比率(%)	-	-	-	-	-	-	$\frac{\text{不良債務(注2-3)}}{\text{営業収益(注2-1)}}$	不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を見るもの。不良債務が生じている場合には、早急に経営健全化に取り組み、その解消を図る必要がある。
自己資本回転率(回)	0.164	0.174	0.172	0.169	0.192	0.130	$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均自己資本金(注2-4)}}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。(高いほど良い。)
総資本回転率(回)	0.086	0.091	0.089	0.091	0.111	0.103	$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均総資本(注2-4)}}$	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。この比率が高いほど資本が効率的に使われていることを表す。(高いほど良い。)
固定資産回転率(回)	0.106	0.113	0.115	0.117	0.141	0.122	$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均固定資産(注2-4)}}$	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。(高いほど良い。)
未収金回転率(回)	5.467	5.191	4.637	3.717	4.179	7.122	$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均未収金(注2-4)}}$	未収金の回収速度を示すもので、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。(高いほど良い。)
総資本利益率(%)	0.28	0.21	0.00	0.00	0.56	0.96	$\frac{\text{当期経常損益}}{\text{平均総資本(注2-4)}}$	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標で、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことを表す。(高いほど良い。)
II 資産の状態								
企業債償還元金対減価償却率(%)	74.53	96.67	99.01	96.51	94.96	56.61	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}}$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。(低いほど良い。)
有形固定資産減価償却率(%)	49.65	48.79	53.56	52.73	51.60	52.33	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$	償却対象有形固定資産について、帳簿原価に対する減価償却済額の割合を示す。減価償却の進み具合だけでなく、施設の老朽化の度合を表す。
当年度減価償却率(%)	4.01	3.26	4.10	4.16	4.05	4.09	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設勘定}+\text{当年度減価償却費}}$	償却対象固定資産に対する平均償却率。水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。平準化した設備投資や統一的償却方法がとられている限り、年度によって極端な変動はない。

第14表一2 経 営 分 析 年 度 比 較 表

項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	類似団体 平均	算 式	説 明 (評 価 基 準)
Ⅲ 財務比率								
＜ 流 動 性 ＞								
流動比率 (%)	520.22	526.50	399.25	330.88	543.48	426.89	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表す。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回ってはいれば不良債務が発生していることになる。(高い方が良い。)
当座比率(酸性試験比率) (%)	512.68	511.27	398.26	330.18	541.67	395.38	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する支払手段としての流動資金のうち、現金・預金、未収金といった当座資金をどれだけだけ有しているかを示す。(高いほど良い。)
流動資産回転率(回)	0.453	0.464	0.403	0.402	0.508	0.619	$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均流動資産(注2-4)}}$	流動資産の経営活動における回転度を表す。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
＜ 安 全 性 ＞								
自己資本構成比率 (%)	51.93	52.63	52.22	51.68	55.65	78.75	$\frac{\text{自己資本(注2-2)}}{\text{総資本(注2-2)}}$	総資本(資本＋負債)に占める自己資本(自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)の割合を示す。(高いほど良い。)
固定資産構成比率 (%)	80.57	81.57	79.23	76.33	78.69	83.62	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	資産合計(固定資産＋流動資産＋繰延資産)中の固定資産の割合を示す。一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ、企業債の償還に充てられるため企業内部への資金留保率も低く、固定資産構成比は高くなっている。(低いほど良い。)
固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率) (%)	83.70	84.53	83.58	82.21	81.90	86.96	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}}$	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本や長期借入金によって調達されているかを示す。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時的借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。(低いほど良い。)
固定比率 (%)	155.15	154.99	151.72	147.70	141.40	106.19	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(注2-2)}}$	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標。100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまることになる。100%を超えていても固定長期適合率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということと必ずしも不健全な状態とは言えない。(低いほど良い。)
固定負債構成比率 (%)	44.34	43.87	42.58	41.17	40.43	17.42	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	総資本に対する固定負債の割合を示すもので、他人資本依存度を示す指標である。(低いほど良い。)
Ⅳ 施設の効率性(稼働状況)								
施設利用率 (%)	57.93	57.33	57.44	58.00	60.13	63.26	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}}$	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示す。施設利用率は平均利用率であるから、本市のように季節によって需要が変動する場合は、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見る必要がある。
最大稼働率 (%)	82.14	79.36	82.57	77.03	83.81	70.16	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}}$	1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示す。
負荷率 (%)	70.52	72.24	69.57	75.30	71.75	90.17	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}}$	施設利用率が低い原因が、負荷率ではなく最大稼働率が低いことによる場合には、一部の施設が遊休状態にあることを示している。一方、最大稼働率が100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残していると言える。
有収率 (%)	87.74	88.64	87.66	88.74	90.18	90.02	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$	有収率が低いということは、漏水が多い等いくつかの要因が考えられるが、漏水、メーター不感等による場合は、施設効率が低くても収益につながらないこととなるため、有収率の向上対策を講ずる必要がある。

第14表－3 経 営 分 析 年 度 比 較 表

項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	類似団体 平均	算 式	説 明 (評 価 基 準)
V 生産性								
職 員 一 人 当 た り	給水人口 (人)	7,262	5,373	5,104	5,208	4,563	—— —— 現在給水人口 損益勘定職員数	損益勘定所属職員1人当たりの給水人口
	有収水量 (m ³)	746,724	542,947	504,118	531,083	487,946	—— —— 年間総有収水量 損益勘定職員数	損益勘定所属職員1人当たりの有収水量
	営業収益 (千円)	129,341	99,748	90,492	98,722	92,629	—— —— 営業収益(注2-1) 損益勘定職員数	損益勘定所属職員1人当たりの生産性を見る指標
	給水収益 (千円)	127,926	98,248	89,123	96,405	88,852	—— —— 給水収益 損益勘定職員数	損益勘定所属職員1人当たりの生産性を見る指標
職員給与費対営業収益 比率 (%)	5.90	6.36	7.34	7.48	6.56	7.61	—— —— 職員給与費 営業収益(注2-1)	営業収益に対する職員給与費の割合を見る指標
VI 料金								
給水原価 (円)	188.04	184.09	197.29	192.13	179.36	178.54	—— —— (注2-5) 年間総有収水量	有収水量1m ³ 当たりにかかった費用
供給単価 (円)	171.32	180.95	180.23	171.35	181.53	182.09	—— —— 給水収益 年間総有収水量	有収水量1m ³ 当たりの収益
料金回収率 (%)	91.11	98.29	91.35	89.18	101.21	101.99	—— —— 供給単価 給水原価	供給単価と給水原価の関係を見るもので、料金回収率が100%を下回っている場合は、給水に係る費用が水道料金による収入以外に他の収入により賄われていることを意味する。

(注1) 「類似団体平均」は、総務省、地方公営企業決算、令和6年度水道事業経営指標、給水人口5万人以上10万人未満〔類型
区分：B4、b4〕の「全平均」による。

(注2) 「算式」について

- 1 営業収益及び営業費用中、受託給水工事収益及び工事費を除く。
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- 3 不良債務＝（流動負債－建設改良等の財源に充てた企業債・長期借入金－PFI法に基づく事業に係る建設改良等のリース債務）－（流動資産－翌年度繰越財源）
- 4 平均とは、（期首＋期末）÷2
- 5 経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入額）

(注3) 比率等の算出に当たっては、決算状況調査表の各項目の数値を用いた。